
令和6年度当初予算

「青森新時代」への架け橋

政策テーマ別主要事業

【凡例】

部局名は以下のとおり略称表記しています。（部局名は予算案公表時点）

総務部	→	総		病院局	→	病
企画政策部	→	企		議会事務局	→	議
環境生活部	→	環		教育庁	→	教
健康福祉部	→	健		警察本部	→	警
商工労働部	→	商		選挙管理委員会	→	選
農林水産部	→	農		東青地域県民局	→	東
県土整備部	→	土		中南地域県民局	→	中
危機管理局	→	危		三八地域県民局	→	三
観光国際戦略局	→	観		西北地域県民局	→	西
エネルギー総合対策局	→	エ		上北地域県民局	→	上
国スポ・障スポ局	→	ス		下北地域県民局	→	下
出納局	→	出				

目次

政策テーマ1 しごと ～所得向上と経済成長～	頁
政策Ⅰ 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現	1
政策Ⅱ 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化	7
政策Ⅲ 若者を惹きつけるしごとづくり	9
政策Ⅳ 産業を支えるDXの推進	11
政策テーマ2 健康 ～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～	
政策Ⅰ 県民一人ひとりの健康づくりの推進	12
政策Ⅱ がんの克服をめざす体制づくり	13
政策Ⅲ 持続可能な地域医療サービスの整備	13
政策Ⅳ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現	16
政策テーマ3 こども ～こどもの健やかな成長～	
政策Ⅰ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり	18
政策Ⅱ あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革	20
政策Ⅲ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化	26
政策テーマ4 環境 ～自然環境との調和とその活用～	
政策Ⅰ 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進	27
政策Ⅱ カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現	28
政策Ⅲ 資源効率の高い循環型社会の実現	29
政策Ⅳ 豊かな自然環境の継承	29
政策Ⅴ 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実	31
政策テーマ5 交流 ～国内外とつながる交流・物流の拡大～	
政策Ⅰ 国内外とつながる観光の推進	32
政策Ⅱ 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保	35
政策Ⅲ 国際交流の推進	36
政策Ⅳ 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり	36
政策テーマ6 地域社会 ～持続可能な地域社会の形成～	
政策Ⅰ 元気な地域づくり・人づくり	39
政策Ⅱ 安心で快適な生活基盤づくり	41
政策Ⅲ 文化・スポーツの振興	44
政策テーマ7 社会資本 ～安全で利便性の高いインフラの整備～	
政策Ⅰ 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備	46
政策Ⅱ 産業・交流を支える社会基盤の整備	47
政策Ⅲ 防災・減災の推進や危機管理機能の向上	48
地域別取組方針関係事業、計画の推進	50

<2040年のめざす姿>

- ・ 本県産業の強みを生かして地域経済が好循環する社会
- ・ 農林水産業が持続的に発展する社会
- ・ 所得向上につながるしごとづくりにより産業が成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 所得増につながる生産性の向上

政策Ⅰ：豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

■ 所得向上につながる販売戦略の展開

新 ○ 「青森のうまいを全国へ」青森県産品販売促進事業	146,542 千円	農
県産農林水産物のブランド力の向上と消費拡大を図るため、県産品情報サイトをリニューアルするとともに、各種メディアやSNS等を活用した情報発信、首都圏等におけるプロモーション・販売促進活動を展開する。		
新 ○ あおもり農林水産物の物流効率化推進事業	37,133 千円	農
県産農林水産物の物流改善を図るため、農業版物流DX等に関する研修会を開催するとともに、物流DX等による効率的な物流体制の構築を支援する。		
【あおもり農林水産物の物流効率化検討事業費補助】	6,000 千円	
県→ 農協・卸売業者等（補助率：1/2、上限：500千円）		
【あおもり農林水産物の物流効率化推進事業費補助】	30,000 千円	
県→ 農協・卸売業者等（補助率：1/2、上限：5,000千円）		
新 ○ 「寄り添うのは消費者ニーズ」新商品開発事業	17,126 千円	農
食品産業における新分野の成長を図るため、大手量販店等と連携し、SDGsやヘルス&ウェルネスなどの消費者ニーズに対応したモデル商品の開発や加工原料の多様化に応じた商品開発等に取り組む。		
○ 「地産地消で元気あおもり」推進事業	10,631 千円	農
農林水産物の地産地消を一層推進するため、地産地消の実践につながるスタンプラリーや県民の意識醸成に向けた情報発信、県産品の取扱拡大に向けた生産者とバイヤーのマッチング交流会等を実施する。		
○ あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業	61,171 千円	農
【あおもり産品消費宣伝対策強化促進事業費補助】	61,000 千円	
県→ 農林水産物等の消費宣伝活動を行う団体（補助率：1/3）		
○ ブランド産品認知度向上推進事業	2,154 千円	農
○ あおもりブランド商品開発支援事業	3,151 千円	農
○ あおもり食品産業強化サポート事業	3,080 千円	農
○ 6次産業化ネットワーク活動事業	713,233 千円	農
【6次産業化ネットワーク活動推進事業費補助】	5,000 千円	
県→ 市町村、農林漁業者等（補助率：定額（国定額）、上限：5,000千円）		

【6次産業化施設整備事業費補助】	100,000	千円
県→ 農林漁業の生産法人等（補助率：1/2（国1/2）、上限：100,000千円）		
【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費補助】	600,000	千円
県→ 食品製造事業者等（補助率：1/2（国1/2）、上限：500,000千円）		

<地域別取組方針関係事業>

新 ○ 中南の米粉生産・利用拡大推進事業	4,215	千円	中
中南地域の米粉の生産及び需要拡大を図るため、地域の生産者や製造・加工業者等による推進体制を構築するとともに、米粉用品種「あおもりっこ」の普及拡大、米粉を使用した商品開発やPR等に取り組む。			

■ 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり

新 ○ 農業農村整備DX推進事業	16,805	千円	農
農業農村整備におけるDXを推進するため、中山間地域へのスマート農業導入を促進する基盤整備手法の確立と、農業農村整備プロセスにおけるICT活用の実践や有効性の検証・普及に取り組む。			
○ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業	10,480	千円	農
○ 地域計画策定推進緊急対策事業	57,755	千円	農
【地域計画策定推進緊急対策事業費補助】	56,757	千円	
県→ 市町村、農業委員会（補助率：定額（国定額））			
○ 農地中間管理機構事業	221,687	千円	農
（債務負担行為設定額 422,582千円）			
○ 機構集積協力金交付事業	149,288	千円	農
【機構集積協力交付金】	148,625	千円	
県→ 市町村（→ 地域）（交付率：定額（国定額））			
○ 産地生産基盤パワーアップ事業費補助	39,375	千円	農
県→ 市町村等（→ 農業者、農業者団体等）（補助率：1/2（国1/2））			
○ 農村整備関係公共事業	7,621,791	千円	農
○ 畑地帯総合整備事業	10,500	千円	
○ 農業水利施設保全合理化学業	829,458	千円	
○ 広域農業用水適正管理対策事業	68,250	千円	
○ 経営体育成基盤整備事業	3,372,846	千円	
○ 農地耕作条件改善事業	116,600	千円	
○ 農地中間管理機構関連農地整備事業	660,534	千円	
○ ため池等整備事業	798,280	千円	
○ 農業用河川工作物応急対策事業	78,330	千円	
○ 広域営農団地農道整備事業	13,650	千円	
○ 通作条件整備事業	1,673,343	千円	

<米対策>

- 新 ○ 衛星ナビ高品質米安定生産事業 20,967 千円 農
 良食味・高品質な県産米の安定生産体制を確立するため、人工衛星画像とデジタル技術を活用した生産支援ナビの開発、当該ナビを用いた高精度な生産指導、食味コントロールの開発等を通じた気運醸成に取り組む。
- 新 ○ 新コメ政策アプローチ事業 10,877 千円 農
 県産米の競争力強化を図るため、生産者、民間企業、研究機関、行政などの関係者が一体となり、「超・プレミアム米」、「超・低コスト米」の実証及びSNS等による情報発信に取り組む。
- 新 ○ 青森米グローバル展開事業 13,299 千円 農
 県産米の輸出拡大により、国内需要に影響されない稲作体制への転換を図るため、輸出用米の新規取組者等に対する支援や「まっしぐら」以上に多収が期待される新品種の栽培実証等を行う。
- 【新市場開拓用米新規拡大支援事業費補助】 10,000 千円
 県→ 市町村（→ 農業者）（補助率：定額（ほかに国定額））

<野菜・果樹対策>

- 新 ○ 青森ブランド野菜所得向上対策事業 29,429 千円 農
 ながいも・にんにくをはじめとした県産ブランド野菜生産者の所得向上を図るため、労働力不足に対応した省力技術や新品種の早期導入に向けた高品質安定生産技術の開発等に取り組むとともに、安定した需要が見込まれる業務用野菜の導入促進に取り組む。
- 新 ○ 青森りんご未来スタートアップ事業 11,689 千円 農
 本県りんご産業の持続的発展を図るため、将来を見据えた総合的な戦略を策定するほか、令和7年のりんご植栽150周年に向けた連絡会議の開催やプレイベントの実施、情報発信の強化等に取り組む。
- 新 ○ りんごイノベーションセンター（仮称）施設整備事業 81,615 千円 農
 老朽化した（地独）青森県産業技術センターりんご研究所庁舎について、試験研究及び人材育成機能等を強化した「りんごイノベーションセンター（仮称）」として整備するための設計等を支援する。
- 【りんご研究所施設整備事業費補助】 81,615 千円
 県→ （地独）青森県産業技術センター（補助率：定額）
- 新 ○ 「ジュノハート」生産高度化推進事業 5,180 千円 農
 「ジュノハート」のブランド力の維持と生産拡大を図るため、気候変動に対応した生産技術の向上や低樹高栽培等の労力軽減技術の実証に取り組む。
- 新 ○ 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業 16,391 千円 農
 土づくりや環境にやさしい農業の推進を通じ、消費需要に応えられる高品質な農産物の安定供給を図るため、土壌診断データの見える化や県産堆肥等の活用促進に取り組むとともに、有機農業等環境にやさしい農業の拡大に向けた研修会、ウェブを活用した情報発信等を行う。
- 大豆安定生産技術向上支援事業 3,902 千円 農
 ○ 経営所得安定対策等推進事業 173,001 千円 農
 ○ あおもり冬の農業収益力向上対策事業 2,271 千円 農
 ○ 野菜等産地力強化支援事業費補助 21,000 千円 農
 県→ 市町村（→ 農協、営農集団、認定農業者等）（補助率：1/4）

- 特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助 14,205 千円 農
 { 県→ 農協、営農集団、認定農業者等（補助率：1/4、1/3） }
- 果樹放任園発生防止等対策事業費補助 5,670 千円 農
 { 県→ 市町村（補助率：1/2） }

<畜産・酪農対策>

- 新 ○ マーケット対応型和牛生産対策事業 17,304 千円 農
 あおもり和牛の認知度向上と市場ニーズに対応した生産の推進に向けて、牛肉の脂肪の質と形状に関するデータの分析等に取り組むとともに、農場HACCP等の認証取得や全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた対策を実施する。
- 新 ○ 持続可能な酪農経営基盤強化対策事業 18,218 千円 農
 酪農の生産基盤を強化するため、飼料価格の高騰等を踏まえた経営指標の作成や高能力な乳用後継牛の生産支援を行うとともに、畜産経営の継承に向けたマッチング支援や畜産現場の体験機会の提供等に取り組む。
 { 【酪農経営基盤強化促進事業費補助】 11,250 千円 }
 { 県→ 農協等（補助率：1/2） }
- 自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業 11,260 千円 農
- 草地畜産基盤整備事業 164,454 千円 農
- 畜産研究所施設整備事業費補助 234,442 千円 農
 （電源三法交付金活用事業）
 { 県→ （地独）青森県産業技術センター（補助率：定額） }

<水産物対策>

- 新 ○ 「つくる、育てる、稼げる」あおもりの漁業創出事業 51,990 千円 農
 漁業生産量の維持・増大と漁業者の所得向上を図るため、課題解決に向けた地域座談会を開催するとともに、魚類・海藻類の増養殖技術の実証や環境変化に対応したサケ放流手法の検討、海業の推進に向けた検討会や漁業者が主体となるイベント等を行う。
- 新 ○ ホタテガイ100億円産業の恒久化プロジェクト事業 33,505 千円 農
 陸奥湾ホタテガイ養殖業者の経営の安定を図るため、陸奥湾ホタテガイ総合戦略チームにおいて、生産体制の強化、販売・輸出等に係る総合的な戦略を策定するとともに、採苗不振や高水温等に対応した生産技術の開発や成貝づくりに向けた意識醸成等を行う。
 { 新 ○ 陸奥湾ホタテガイ総合戦略推進事業 20,052 千円 }
 { ○ 海面養殖業高度化事業 1,234 千円 }
 { ○ EU向け輸出ほたて安全対策事業 5,706 千円 }
 { ○ 二枚貝生息環境プランクトン等調査事業 6,513 千円 }
- 新 ○ ナマコ資源増大チャレンジ事業 3,302 千円 農
 ナマコ漁獲量の回復と漁業者の所得向上を図るため、ナマコ種苗増産計画の策定に向けた調査や体制づくりを進めるとともに、大型種苗生産や生産性向上に向けた技術習得・実証等に取り組む。
- 新 ○ 海面養殖サーモン一大産地化プロジェクト事業 14,780 千円 農
 サーモン海面養殖の拡大に向けて、新たに海面養殖や種苗生産に取り組むプレーヤーの掘り起こしや組織づくり等を進めるとともに、効率的で収益性の高い養殖手法の実証や県産魚粉等を用いたサーモン用飼料の開発に取り組む。

○ 「青い森紅サーモン」生産力強化事業	1,879	千円	農
○ 小型いか釣り漁業の経営安定強化事業	1,554	千円	農
○ さけ・ます種苗放流事業	133,465	千円	農
○ 漁港漁場整備関係公共事業	9,197,910	千円	農
○ 水産流通基盤整備事業	1,077,200	千円	
○ 水産生産基盤整備事業	2,671,200	千円	
○ 水産環境整備事業	2,121,300	千円	
○ 水産物供給基盤機能保全事業	2,038,710	千円	
○ 漁港施設機能強化事業	912,300	千円	
○ 漁港機能増進事業	20,800	千円	
○ 漁港地方創生推進事業	146,800	千円	
○ 漁村再生事業	209,600	千円	

<地域別取組方針関係事業>

新 ○ 東青の漁港を活用したナマコ種苗生産ステップアップ事業	5,475	千円	東
東青地域におけるナマコの持続可能な漁業生産モデルを構築し漁業経営の安定を図るため、種苗生産技術力の向上に向けた連絡会議や研修会を開催するとともに、漁港を活用したナマコ種苗の育成・増殖試験等を行う。			
○ 中南型りんご高密度植わい化栽培導入推進事業	2,821	千円	中
○ 「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業	1,787	千円	中
○ 三八地域肉用子牛生産推進事業	2,699	千円	三
新 ○ 稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業	3,664	千円	西
生産性及び収益性の高い「西北型水田農業」の早期実現に向けて、スマート農業技術の導入効果を最大化させるための技術実証や研修会等を実施するとともに、高収益野菜の導入・定着に向けた支援体制の構築に取り組む。			
新 ○ 日本海の「つくり育てる漁業」技術高度化事業	3,939	千円	西
日本海沿岸における「つくり育てる漁業」の普及・定着に向けて、ナマコ、ホヤの増養殖技術の高度化に取り組むとともに、海藻類の生産力向上と水域環境保全の両立を図る新たな増養殖モデルの検討等を行う。			
○ 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業	1,499	千円	西
○ 持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業	3,720	千円	上

■ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

新 ○ 農業グローバル人財育成システム確立支援事業	26,567	千円	農
本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益獲得につながる実践的な経営力向上研修を実施するとともに、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生等を対象とした提案型海外研修を実施する。			
新 ○ 企業と連携した農業の担い手確保・育成支援事業	10,933	千円	農
農業の担い手確保・育成を図るため、企業の農業参入・定着に向けた農地情報の発信や技術習得に必要なアドバイザー派遣等を行うとともに、農業者の副業を通じた経営安定と地域課題解決の両立に向けたモデル的取組を支援する。			

【農業者の副業による地域課題解決促進事業費補助】 2,000 千円
 県→ 認定農業者、認定新規就農者等（補助率：1/3、上限：100千円）

○ 新規就農者育成総合対策事業	841,283 千円	農
【経営発展支援事業費補助】	305,625 千円	
県→ 市町村 (→ 就農時50歳未満の認定新規就農者)		
(補助率: 3/4 (国1/2、県1/4))		
【経営開始資金・就農準備資金事業費補助】	342,625 千円	
県→ (公社) あおもり農業支援センター (→ 就農開始予定時に50歳未満の研修生等)		
(補助率: 定額 (国定額))		
【農業次世代人材投資事業費補助】	174,975 千円	
県→ 市町村 (→ 令和3年度までに採択された農業次世代人材投資事業の対象者)		
(補助率: 定額 (国定額))		
○ あおもり新農業人サポート事業	14,550 千円	農
【非農家出身者再チャレンジ支援事業費補助】	10,000 千円	
県→ 就農4～6年目の非農家出身の独立自営就農者		
(補助率: 1/2、上限: 1,000千円)		
○ 農業経営・就農サポート推進事業	11,650 千円	農
○ 経営体育成支援事業	112,286 千円	農
【経営体育成支援事業費補助】	112,000 千円	
県→ 市町村 (→ 地域計画のうち目標地図に位置付けられた経営体等)		
(補助率: 3/10 (国3/10))		
○ 女性起業課題解決・活躍促進事業	2,967 千円	農
【女性起業育成事業費補助】	2,000 千円	
県→ 女性起業家等 (補助率: 1/2、上限: 500千円)		
○ 青い森林業アカデミー運営事業	39,117 千円	農
○ 新規漁業就業者受入サポート事業	2,156 千円	農
○ 農業教育高度化事業	16,067 千円	農教

<地域別取組方針関係事業>

○ 東青地域新規就農サポート強化事業	2,691 千円	東
新 ○ 三八型農業経営改善モデル創出事業	4,480 千円	三
三八地域の農業者の所得向上を図るため、地域ぐるみの支援体制を構築し、三八型農業経営改善モデルの創出に向けた活動を支援するとともに、その取組手法や成果を広く普及する。		
○ 三八にんにく産地ステージアップ事業	1,943 千円	三
○ 次代に引き継ぐ上北地域集落営農活性化事業	4,239 千円	上
新 ○ 躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業	1,660 千円	下
下北地域の新規就農者の所得向上を図るため、夏秋いちごの栽培技術向上及び経営管理手法等に関する研修会の開催や地域ぐるみでの支援組織づくり、情報発信に取り組むとともに、冬の農業に適した「たらの芽」の栽培技術の普及等を行う。		
○ 下北の持続的水田農業構築事業	951 千円	下

政策Ⅱ：地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

■ 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

- 新 ○ 食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業 21,552 千円 商
 食品事業者等の販路拡大を図るため、デジタルマーケティングの活用に係る現状を調査するとともに、ECサイトによるテストマーケティングやターゲティング戦略に基づく大規模展示会への出展を支援する。
- 新 ○ インバウンド向け本県商品魅力向上・発信事業 17,039 千円 商
 インバウンドの土産品等の購入需要に的確に対応するため、インバウンド向けの商品開発等のノウハウを有する企業と連携し、専門的なアドバイスを受けながらの商品開発や首都圏の実店舗でのテストマーケティングを行う。
- 中小企業等グリーントランスフォーメーション（GX）推進事業 167,449 千円 商
 県内中小企業のGXを推進するため、デジタル技術を活用した脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備及び自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援するとともに、アドバイザーの派遣や意識啓発のためのセミナー及びグリーン成長戦略関連産業への参入に向けた研修会を行う。
- 新 【自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助】 100,000 千円
 県→ 中小企業者（製造業）
 （補助対象経費） （補助率）
 ア 太陽光発電設備（自家消費型） 1kW当たり50千円（上限5,000千円）
 イ アに付帯する設備
 a蓄電池 蓄電池価格×1/3(上限190千円/kWh×1/3)
 b車載型蓄電池（EV等） 蓄電池容量×1/2×40千円
 c充放電設備（V2H） 充放電設備価格×1/2
 (a~c合計で上限5,000千円)
- 【脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助】 52,941 千円
 県→ （一社）県工業会（→ 中小企業者）（補助率：1/2、上限：5,000千円）
- 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 99,926 千円 商
 県→ 県信用保証協会
 補助率：保証料相当額の3/10
 （金融機関提案枠のうち1千万円を超える設備資金の場合4/10）
 拡充内容：DXを推進する取組・生産性向上を図る事業、GXを推進する取組、賃金引上げに資する取組及び物流の2024年問題の解決への取組について、補助対象を拡大
- 青森県特別保証融資制度貸付金 47,940,000 千円 商
- 商工関係団体に対する補助 1,653,766 千円 商
- 知的財産啓発・連携強化事業 3,171 千円 商
- 知的財産活用新事業創出推進事業 8,857 千円 商

■ 地域の未来につながる産業の創出・承継

新 ○ あおもりスタートアップ・イノベーション推進事業	85,931 千円	商
<p>本県の経済成長と社会課題の解決を加速させるため、産学官金のネットワークによる支援体制を構築するとともに、スタートアップの創出やオープンイノベーションによる県内企業の課題解決を支援する。</p>		
【スタートアップ支援事業費補助】	22,384 千円	
県→ 執行団体 (→ 創業者)		
補助率：2/3、上限：創業枠3,000千円、事業拡大枠5,000千円		
新 ○ 青森・神戸共創ビジネス推進事業	16,073 千円	商
<p>神戸市等の企業とのビジネス連携の推進を図るため、県内企業とのマッチングやテストマーケティングを行うとともに、ものづくり企業の相互交流を推進し、技術連携や販路拡大のための展示会に出展する。</p>		
新 ○ 多様なQOLニーズに応えるライフ関連ビジネス創出事業	35,206 千円	商
<p>本県の優位性を生かし、ライフ（医療・健康・福祉）関連産業における新たな事業創出を図るため、医療・介護現場の生産性向上等に資する製品開発、弘前大学COI-NEXTプロジェクト参画企業との連携、機能性表示食品等の県内外へのプロモーション等の取組を行う。</p>		
新 ○ 医療介護関連ビジネス開発促進事業	12,047 千円	
新 ○ 大企業研究者との技術連携等による新ビジネス創出事業	8,364 千円	
新 ○ ウェルネス志向プロダクト開発・販路拡大推進事業	14,795 千円	
新 ○ アップサイクルビジネス推進事業	8,371 千円	商
<p>アップサイクル（価値を高めたリサイクル）ビジネスの推進を図るため、未利用資源の排出現場視察会や活用手法等の勉強会を開催するとともに、県内におけるテストマーケティングや首都圏展示会への出展等を行う。</p>		
○ 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	3,056 千円	商
○ 継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,533 千円	商

■ 持続的・安定的な労働力の確保

新 ○ 働く女性のキャリア継続推進事業	5,485 千円	商
<p>女性の県内就労を促進するため、県内企業で活躍している女性と女子学生等との意見交換会や企業見学会を開催するとともに、県内企業の管理職・人事担当者を対象として女性が働きやすい職場づくりに向けたセミナーを開催する。</p>		
新 ○ シニア雇用促進事業	5,344 千円	商
<p>シニア世代の雇用を促進するため、県内事業所を対象としたセミナーや求職者を対象とした職場見学会を開催するとともに、雇用に向けた環境整備から定着までのシニア雇用モデルを構築する。</p>		
○ 労働力確保体制強化事業	136,486 千円	
<p>将来の労働力不足に対応し、産業分野横断的な労働力確保体制の強化を図るため、求職者の状況に応じた就労支援、県内事業所の人材確保支援、潜在的労働者と企業とのマッチングイベントの開催、UIJターンの促進のための県内企業のPR等を行うとともに、農業分野における県外人材の確保・定着及び建設業分野における労働力確保に向けた取組を行う。</p>		
○ 求職者・潜在的労働力の就労支援事業	17,596 千円	商
○ 事業所の人財確保支援事業	58,135 千円	商

○ 事業所と求職者のマッチング支援事業	9,224 千円	商
○ 県外からの人材還流事業	24,977 千円	商
○ 農業分野における県外人材の受入体制整備支援事業	18,302 千円	農
農業分野における労働力の確保を図るため、首都圏等在住者を対象とした就農体験ツアーを実施するとともに、本県の実情を踏まえた雇用就労モデルの確立に向け、県外人材の受入拡大に必要な居住環境の整備を支援する。		
新	【県外人材雇用受入環境整備支援事業費補助】 県→ 認定農業者等（補助率：1/3、上限：1,500千円）	15,000 千円
新 ○ 建設産業における労働力確保体制強化事業	8,252 千円	土
建設業への入職を促進するため、建設業の就職相談窓口を建設業団体に開設するとともに、就職支援機関と連携し、求職者を窓口へ呼び込むための活動を行う。		
○ 中高年就職支援事業	8,126 千円	商
○ 就職氷河期世代等就労支援事業	10,068 千円	商
○ ジョブカフェあおもり運営・推進事業	94,100 千円	商
○ 離職者等再就職訓練事業	658,072 千円	商
○ 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	26,782 千円	商
○ 農村地域のマルチワークモデル創出事業	14,366 千円	農
○ あおもりICT施工実践推進事業	5,197 千円	土
○ 「A o m o r i インフラアカデミー」推進事業	3,132 千円	土
○ 建設女子スキルアップ支援事業	3,077 千円	土

政策Ⅲ：若者を惹きつけるしごとづくり

■ 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

新 ○ あおもり地域交流・県内定着促進事業	22,782 千円	商
若者の県内定着を促進するため、産学官で構成する協議会を設立し、大学生を対象とした県内企業見学バスツアー等を実施するとともに、高校生を対象とした県内企業PRイベント、小学生とその保護者を対象とした県内企業見学会等を行う。		
○ 新卒者地元就職促進プロジェクト事業	33,978 千円	商
新卒者の県内就職を促進するため、県内企業と連携した県内就職の魅力や県内企業の情報の発信、県内企業を対象とした高校との情報交換会やセミナー、大学における企業説明会やインターンシップ勉強会等を行う。		
○ あおもり若者定着奨学金返還支援事業	10,740 千円	企
○ UIJターン人材誘致促進事業	4,915 千円	商
○ あおもり移住支援事業（移住支援事業分）	79,622 千円	商
○ 建設業の未来を担う人づくり推進事業	4,119 千円	土

<地域別取組方針関係事業>

新 ○ 中南型キャリアデザインが育む地元愛着・定着促進事業	4,641 千円	中
中南地域における若者の地元定着を促進するため、小・中学生を対象とした企業体験会、高校生と企業との交流会、大学生を対象としたキャリア形成に係る講話や企業体験会を行う。		

■ チャレンジングな創業・起業の促進

- あおもり移住支援事業（起業支援事業分） 22,220 千円 商
 人材の還流促進による地域課題の解決を図るため、県外からの移住者の起業を支援する。
- （ 県→ 執行団体（→ U I J ターン創業者）
 補助率：1/2（国1/4、県1/4）、上限：2,000千円
 拡充内容：対象を東京23区在住者等から県外在住者に拡大 ）
- あおもり創業・起業支援強化事業 30,640 千円 商

■ 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

- 新 ○ 成長産業対応型誘致促進事業 12,746 千円 商
 成長産業の立地を促進するため、国内外企業の立地意向調査を行うとともに、プロモーション活動や視察受入れを行う。
- 誘致企業人財確保PR支援事業 9,831 千円 商
- ターゲット産業立地推進事業 26,297 千円 商
- 青森県産業立地促進費補助 707,132 千円 商
 （債務負担行為設定額 3,000,000千円）

県→ 誘致企業等
 標準的な補助要件等

【新設】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円
	3億円以上	8人以上	10%	3億円
※	1億円以上	5人以上	10%	3億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	3億円
	3億円以上	8人以上	20%	10億円
物流枠	1億円以上	5人以上	5%	3億円

【増設】

区分	補助要件		補助率	補助限度額
	設備投資額	雇用人数		
通常枠	2億円以上	3人以上	5%	5千万円
	4億円以上	8人以上	10%	1億円
特別枠	1億円以上	5人以上	15%	5千万円
物流枠	5千万円以上	3人以上	15%	5千万円

新設通常枠の※は、対象業種がデジタルものづくり関連又は脱炭素関連。

特別枠は、サプライチェーン再構築・分散やBCP対策のための拠点整備を行う事業。

拡充内容：雇用人数の要件を緩和、物流枠を創設

- IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助 179,392 千円 商
 （債務負担行為設定額 227,500千円）

【コンタクトセンター関連産業】

新設 補助要件：県内からの常時雇用者が5人以上

補助率：回線使用料1/2、オフィス賃借料1/4、施設改修費1/4

増設 補助要件：県内からの常時雇用者が50人以上増加

補助率：オフィス賃借料1/2

【情報システム・クリエイティブ関連産業】

補助要件：県内からの常時雇用者が3人以上

補助率等：回線使用料1/2、オフィス賃借料1/2、雇用奨励費 1人につき30万円

○ 成長分野雇用創出促進事業費補助	75,000 千円	商
<p>県→ 企業</p> <p>補助要件：コロナ禍等の影響により離職した者等を50人以上、かつ6か月以上継続雇用すること</p> <p>補助金額：新たに雇用した従業員1人につき50万円（上限5千万円）</p>		

政策Ⅳ：産業を支えるDXの推進

■ 産業分野のDX推進

○ デジタルトランスフォーメーション推進事業	79,902 千円	商
産業分野のDXを推進するため、総合窓口の運営、新ビジネスや新規顧客獲得に向けた取組への支援、DXの普及啓発、人材確保・育成のためのワークショップや交流会等を行う。		

<地域別取組方針関係事業>

○ 協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	4,217 千円	三
○ 西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業	5,024 千円	西

■ スマート農林水産業の推進

新 ○ 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業	1,000,000 千円	農
物価高騰への持続的な対応を可能とするため、事業構造の転換や経営の継続・発展に取り組む農業者等のスマート農業機械の導入を支援する。		

【物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業費補助】	999,000 千円
県→ 農業者、農地所有適格法人、農作業受託組織等	
(補助率：1/2、上限：12,500千円)	

新 ○ あおもり「農業DX」推進事業	25,734 千円	農
本県に適した農業DXを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、デジタル人材の確保・育成に向けた研修やデータ駆動型の普及指導体制の構築に取り組む。		

新 ○ 青森りんご先端技術導入事業	38,150 千円	農
りんご生産量の確保と産地の持続的発展を図るため、高密度植わい化栽培に係る専用苗木の生産体制強化や新規就農者の定着に向けた技術支援、スマート農業機械等の開発及び実証、新品種の早期開発等に取り組む。		

新 ○ 林業・木材産業デジタルシフト推進事業	10,956 千円	農
林業・木材産業におけるデジタル技術の活用を推進するため、地域の関係者で構成するコンソーシアムでのスマート林業の指導的立場となる人材の育成、モデル地区での技術実証を行うとともに、森林クラウドシステムを活用した原木需給マッチングシステムの構築に向けた検討及び実証に取り組む。		

政策テーマ2 健康 ～健康を支える医療環境の向上と 共生社会の実現～ 67事業 80.2億円

<2040年のめざす姿>

- ・ 健康づくりを支える社会
- ・ がんの克服をめざす社会
- ・ 安心して医療サービスを楽しむ社会
- ・ 地域ぐるみで支え合い、助け合うことができる社会



<将来を拓く鍵>

- ・ ヘルスリテラシーの向上
- ・ 医療・介護サービス提供体制の強化

政策Ⅰ：県民一人ひとりの健康づくりの推進

■ ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善

新 ○ みんなが食育アクション事業	20,000 千円	農
<p>県民が健全な食生活を生涯にわたって実践していくため、県民のライフステージに対応した食育活動の展開や食育活動を担う指導者の育成、子ども食堂等における未利用農産物の活用促進、「ふるさと産品給食の日」に合わせた県産食材のPR・啓発等に取り組む。</p>		
○ あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業	7,578 千円	農
○ 県民の未来の健康基盤づくり事業	16,697 千円	健 教
<p>子どもから大人まで県民の未来の健康につながる基盤づくりに向け、児童生徒及びその保護者の生活習慣に係る実態調査の結果に基づき、学校と家庭の両面から、食事と運動に関する取組を推進する。</p>		
○ 糖尿病予防啓発運動推進事業	2,279 千円	健
○ 栄養改善対策事業	1,977 千円	健
○ 8020運動推進事業	2,887 千円	健
○ 歯と口の健康づくり推進事業	11,957 千円	健
○ 健康増進計画推進対策事業	3,920 千円	健
○ 子宮頸がん・風しん対策予防接種等促進事業	12,778 千円	健
○ 風しん抗体検査事業費補助	3,593 千円	健

■ こころを支え、命を守る社会づくり

○ 今を悩み生きる県民のこころを支える相談体制整備事業	64,108 千円	健
<p>自殺及び自殺未遂を抑制するため、悩みや問題を抱えた人が必要な相談先に繋がるための相談体制を整備するとともに、各年代へアプローチする各種広報を行う。</p>		
○ ひきこもり地域支援センター設置運営事業	8,082 千円	健
○ 地域自殺対策強化事業	28,272 千円	健

政策Ⅱ：がんの克服をめざす体制づくり

■ 科学的根拠に基づくがん対策の充実

- | | | | |
|-----|--|-----------|---|
| 新 ○ | がん検診初回精密検査費助成事業費補助
がん死亡率の低下につながる精密検査の受診率向上を図るため、市町村と連携し、5つのがん検診において「要精密検査」となった者の初回精密検査の費用を助成する。 | 35,980 千円 | 健 |
| | 〔 県→ 市町村（補助率：1/2） 〕 | | |
| ○ | がん検診受診環境整備事業
がん検診の受診率向上を図るため、がん検診を行っていない事業所への導入支援や、子育て世代の受診を促進するための環境整備に取り組む。 | 10,943 千円 | 健 |
| ○ | 科学的根拠に基づくがん検診推進事業 | 1,842 千円 | 健 |

■ がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化

- | | | | |
|---|--|-----------|---|
| ○ | がん相談支援・情報提供推進事業 | 9,375 千円 | 健 |
| ○ | がん診療連携拠点病院等機能強化事業
がん診療連携拠点病院等に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等を行う。 | 45,000 千円 | 健 |
| | 〔 【がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助】 9,000 千円
県→ 八戸市立市民病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））
【地域がん診療病院機能強化事業費補助】 16,000 千円
県→ 十和田市立中央病院、むつ総合病院（補助率：定額（国1/2、県1/2））
【がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金】 20,000 千円
県→ 県立中央病院 〕 | | |

政策Ⅲ：持続可能な地域医療サービスの整備

■ 医療の担い手育成と確保

- | | | | |
|---|---|------------|---|
| ○ | 自治医科大学運営費特別分担金 | 134,000 千円 | 健 |
| ○ | 弘前大学医学部入学生特別対策事業
（電源三法交付金活用事業）
弘前大学医学部医学科の入学生に対し、修学資金等を貸与する取組を支援する。
貸与枠：34人→62人（28人分拡大） | 132,675 千円 | 健 |
| | 〔 【医師確保特別対策事業費補助】 132,675 千円
県→ 県国民健康保険団体連合会（補助率：3/4（ほかに市町村1/4）） 〕 | | |
| ○ | 医師修学資金貸付金
（債務負担行為設定額 144,000千円）
将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする医学生に対し修学資金を貸与する。
貸与枠：3人→16人（13人分拡大） | 42,312 千円 | 健 |
| | 〔 県内出身者枠 3人→8人【拡充】
県外高等学校出身者枠 0人→8人【新設】 〕 | | |

○ 医師を志す高校生支援事業	17,132 千円	教															
医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。																	
○ 地域医療支援センター事業	60,207 千円	健															
○ 医療勤務環境改善支援事業	184,673 千円	健															
○ 産科医確保支援事業	22,555 千円	健															
○ 新生児医療担当医確保支援事業	919 千円	健															
○ 看護師等修学資金貸付金	64,476 千円	健															
(債務負担行為設定額 127,812千円)																	
将来、県内の病院・診療所等に看護師等として勤務しようとする看護学生に対し修学資金を貸与する。																	
貸与枠：25人→146人(121人分拡大)																	
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">看護師</td> <td style="padding: 5px;">：公立養成校・高校専攻科</td> <td style="padding: 5px;">8人→28人【拡充】</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">看護師</td> <td style="padding: 5px;">：私立養成校・高校専攻科</td> <td style="padding: 5px;">5人→25人【拡充】</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">看護師</td> <td style="padding: 5px;">：公立大学</td> <td style="padding: 5px;">0人→24人【新設】</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">看護師</td> <td style="padding: 5px;">：私立大学</td> <td style="padding: 5px;">0人→38人【新設】</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">准看護師</td> <td style="padding: 5px;">：私立養成校</td> <td style="padding: 5px;">12人→31人【拡充】</td> </tr> </table>			看護師	：公立養成校・高校専攻科	8人→28人【拡充】	看護師	：私立養成校・高校専攻科	5人→25人【拡充】	看護師	：公立大学	0人→24人【新設】	看護師	：私立大学	0人→38人【新設】	准看護師	：私立養成校	12人→31人【拡充】
看護師	：公立養成校・高校専攻科	8人→28人【拡充】															
看護師	：私立養成校・高校専攻科	5人→25人【拡充】															
看護師	：公立大学	0人→24人【新設】															
看護師	：私立大学	0人→38人【新設】															
准看護師	：私立養成校	12人→31人【拡充】															
○ 看護師等確保対策事業	35,814 千円	健															
○ ナースセンター事業	20,339 千円	健															
○ 看護師等養成所運営費補助	107,261 千円	健															
○ 病院内保育所運営費補助	16,592 千円	健															

■ 次世代へつなげる医療連携体制の強化

新 ○ 新興感染症対応力強化事業費補助	300,000 千円	健
新興感染症への対応力を強化するため、医療機関が行う施設・設備整備を支援する。		
〔 県→ 医療機関(補助率：2/3(国1/3、県1/3)、10/10(国1/2、県1/2)) 〕		
新 ○ 新興感染症の発生・まん延時に備えた体制整備事業	14,204 千円	健
新興感染症に的確に対応できる体制を構築するため、各種マニュアルの整備及び模擬訓練により、職員の資質や組織的な対応力を向上させるほか、医療機関や社会福祉施設向けに研修を実施する。		
新 ○ 医療施設食材料費高騰対策支援事業費補助	38,823 千円	健
食材料費高騰の影響を受ける医療施設に対し、支援金を給付する。		
〔 県→ 医療機関(補助額：許可病床数×1,600円×2か月) 〕		
新 ○ 脳卒中・心臓病等総合支援事業費補助	18,332 千円	健
脳卒中・心臓病等(循環器病)患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、中心的な役割を担う脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援する。		
〔 県→ 弘前大学医学部附属病院(補助率：10/10(国1/2、県1/2)) 〕		
○ 共同経営・統合新病院基本構想・計画策定等事業 <病院事業会計>	217,881 千円	病
県と青森市の共同経営・統合新病院整備に向けた検討を行うとともに、共同経営・統合新病院基本構想・計画の策定を行う。		

○ モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業費補助	31,878 千円	健
救急搬送受入病院が他の病院や消防と患者のバイタルデータ等を共有するために行うモバイルICTの導入を支援する。		
〔 県→ 医療機関（補助率：1/2、上限：2,656千円） 〕		
○ オンライン診療設備整備費補助	6,760 千円	健
○ 地域医療構想推進費	9,119 千円	健
○ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助	1,571,643 千円	健
地域医療構想の実現に向けた医療機関の施設・設備整備を支援する。		
〔 県→ 医療機関（補助率：1/2） 〕		
○ 医療施設・設備整備事業費補助	63,193 千円	健
地域医療や救急医療体制の充実・強化を図るため、施設・設備整備を支援する。		
〔 【へき地医療拠点病院設備整備費補助】 63,193 千円 〕		
〔 県→ 医療機関（補助率：10/10（国1/2、県1/2）） 〕		
○ 病床数適正化推進事業費補助	273,600 千円	健
○ へき地等地域医療支援対策事業	14,622 千円	健
○ 在宅医療推進事業	46,968 千円	健
訪問看護における看護人材の育成・確保等を行う訪問看護総合支援センターの運営や、在宅医療従事者のスキルアップを図るための職種ごとの研修を行う。		
○ ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助	2,695 千円	健
○ 地域周産期母子医療センター運営費補助	81,740 千円	健
地域において出産前後の母体及び胎児、新生児に対し、高度な医療を提供するための地域周産期母子医療センターの運営を支援する。		
〔 県→ 医療機関（補助率：1/3） 〕		
○ 周産期医療体制整備計画運営事業	6,956 千円	健
○ 子ども医療電話相談事業	16,581 千円	健
子育て中の保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完のため、青森県子ども医療相談電話#8000を実施する。		
新 ○ 救急安心センター事業（#7119）運営事業	27,811 千円	危
救急医療相談等に対応するため、専門家による24時間365日体制の電話相談窓口を運営する。		
○ ドクターヘリ運航事業	652,236 千円	健
○ 地域で活躍する良医育成推進事業	105,000 千円	健
地域医療構想の実現に向け、弘前大学医学部附属病院に各種専門医を確保・育成するための寄附講座を設置するとともに、地域における医療提供体制の確保の取組を支援する。		
〔 【周産期専門医確保対策事業費補助】 10,000 千円 〕		
〔 県→ 八戸市立市民病院（補助率：1/2（ほかに市1/2）） 〕		
〔 【下北圏域医療提供体制確保特別対策事業費補助】 25,000 千円 〕		
〔 県→ 一部事務組合下北医療センター（補助率：1/2） 〕		

政策Ⅳ：高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

■ 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

新 ○ 行政・地域・多職種連携による地域ぐるみ支え合い体制強化事業	18,256 千円	健
県民の生活を地域ぐるみで支える体制を強化するため、住民の近くで住民の暮らしや心身の健康を見守る人材を圏域及び集落単位で多層的に配置し、その活動の実践を進めるとともに、医療・福祉分野の多職種連携を促進する。		
新 ○ つくる・つながる・つどいの場活性化事業	22,921 千円	健
高齢者の健康づくりや「生きがい」創出と社会参加を促進するため、つどいの場活動を担う地域人材の育成や参加率向上、専門職等を活用した内容充実に関する市町村等の取組を支援する。		
新 ○ 認知症地域見守り体制強化・支え合い推進事業	14,982 千円	健
認知症高齢者等が安全かつ安心して暮らせる社会に向け、見守り体制に関する課題を洗い出し、関係者間の連携構築・強化や認知症に関する理解促進等を行う。		
○ ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業	18,934 千円	健
高齢者の社会参加の促進や健康状態の把握等の機会を確保するため、つどいの場やスーパー等に配置するICT機器による状況確認や効率的・効果的なアウトリーチ支援の実施に向けた検討及び検証を行う。		
新 ○ 介護テクノロジー導入支援事業費補助	246,000 千円	健
介護現場の生産性向上を推進するため、介護ロボットやICT等の導入を支援する。		
〔 県→ 介護事業所（補助率：1/2 ※一定の要件を満たす場合3/4） 〕		
○ 介護生産性向上推進総合事業	78,000 千円	健
介護現場の生産性向上を推進するため、介護生産性向上総合相談センターの運営や、業務改善のためのコンサルティング支援、介護ロボット等の体験展示・試用貸出等を行う。		
〔 【介護事業所業務改善支援事業費補助】 4,500 千円 〕		
〔 県→ 介護事業所（補助率：1/2、上限：300千円） 〕		
○ あおもりノーリフティングケア推進事業	14,685 千円	健
○ 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	38,982 千円	健
将来、県内の介護施設等に介護福祉士等として勤務しようとする介護学生に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。		
〔 【介護福祉士修学資金等貸付事業費補助】 25,438 千円 〕		
〔 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） 〕		
〔 【福祉系高校修学資金貸付事業費補助】 8,230 千円 〕		
〔 県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10） 〕		
〔 【福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業費補助】 270 千円 〕		
〔 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） 〕		
〔 【障がい福祉分野就職支援金貸付事業費補助】 200 千円 〕		
〔 県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10）） 〕		
〔 【介護福祉士修学資金等貸付事業事務費補助】 4,844 千円 〕		
〔 県→ 県社会福祉協議会（補助率：10/10） 〕		

○ 老人福祉施設等整備等事業	2,383,417 千円	健
老人福祉施設等の施設・設備の整備等を支援する。		
【老人福祉施設等整備費補助】	568,890 千円	
県→ 社会福祉法人（補助率：定額）		
【地域密着型サービス等提供施設整備費補助】	1,316,429 千円	
県→ 市町村、社会福祉法人、医療法人等（補助率：定額）		
【施設開設準備経費等支援事業費補助】	498,098 千円	
県→ 市町村、社会福祉法人、医療法人等（補助率：定額）		

<地域別取組方針関係事業>

○ 社会福祉法人による地域共生社会西北モデル強化事業	12,292 千円	西
----------------------------	-----------	---

■ 障がい者等の活躍促進

新 ○ 障がい者や妊産婦等を支えるパーキング・パーミット制度運営事業	20,485 千円	健
障害者差別解消法の一部改正を踏まえ、障がい者への差別の解消や障がい者への合理的配慮に係る普及啓発を行うとともに、障がい者等駐車区画の適正利用を図るため、希望者に利用証を交付するパーキング・パーミット制度を導入する。		
○ 障がい者就業・生活支援センター運営費	31,190 千円	健
就職や職場定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、就業及び日常生活・社会生活に必要な支援を行うため、障がい者就業・生活支援センターを運営する。		
○ 難病相談・支援センター運営費	8,364 千円	健
○ 高次脳機能障がい支援普及事業	4,540 千円	健
○ 障がい者福祉施設等整備費補助	24,750 千円	健
〔 県→ 社会福祉法人（補助率：3/4（国1/2、県1/4）） 〕		
○ ねむのき会館改築事業	459,918 千円	健
（継続費設定額 590,791千円（令和5年度～6年度）、令和6年度370,636千円）		
老朽化したねむのき会館の体育館の改築等を行う。		

<2040年のめざす姿>

- ・ 安心してこどもを産み育てられる社会
- ・ こどものウェルビーイングが実現している社会
- ・ こども・若者に必要な支援が届く社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 少子化への挑戦
- ・ 教育改革の推進

政策 I : 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

■ 安心してこどもを産み育てられる環境づくり

新 ○ 学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金	1,876,210 千円	健		
小学1年生から中学3年生までの給食費の無償化を最優先として子育て費用を無償化する市町村に対して交付金を交付する。				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> ①学校給食費の無償化事業（交付率：10/10） ②学校給食費以外の子育て費用無償化事業（交付率：8/10） </td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>			①学校給食費の無償化事業（交付率：10/10） ②学校給食費以外の子育て費用無償化事業（交付率：8/10）	
①学校給食費の無償化事業（交付率：10/10） ②学校給食費以外の子育て費用無償化事業（交付率：8/10）				
新 ○ 学校給食費無償化事業費補助	51,782 千円	総		
学校法人及び弘前大学附属学校が行う給食費無償化の取組を支援する。				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 県→ 学校法人、弘前大学附属学校 補助率：定額、上限：1食当たり小学校280円、中学校310円（特別支援学校も同額） </td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>			県→ 学校法人、弘前大学附属学校 補助率：定額、上限：1食当たり小学校280円、中学校310円（特別支援学校も同額）	
県→ 学校法人、弘前大学附属学校 補助率：定額、上限：1食当たり小学校280円、中学校310円（特別支援学校も同額）				
新 ○ 県立学校給食費無償化事業	26,102 千円	教		
県立中学校及び県立特別支援学校の給食費の無償化を実施する。				
新 ○ 不妊治療費助成事業	204,712 千円	健		
合計特殊出生率の向上に向け、不妊治療のうち、公的医療保険適用の生殖補助医療の自己負担分を支援する。				
○ こども・子育て青森モデル推進事業	11,288 千円	健		
合計特殊出生率の向上に向けた的確な政策を立案し実行するため、子ども及び子どもの養育者等と意見交換の機会を設けるとともに、こどもまんなか社会の実現に向け、トップセミナーや研修会の実施等により気運醸成を行う。				
○ 子ども・子育て支援事業	199,904 千円	健		
国の安心こども基金を活用し、以下の事業を実施する市町村を支援する。				
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> 【子ども・子育て支援事業費補助】 県→ 市町村 ①利用者支援事業（こども家庭センター型）（補助率：5/6） ②子育て世帯訪問支援事業（補助率：3/4） ③親子関係形成支援事業（補助率：3/4） ④子育て短期支援事業（補助率：2/3） </td> <td style="border: none; vertical-align: top;">199,904 千円</td> </tr> </table>			【子ども・子育て支援事業費補助】 県→ 市町村 ①利用者支援事業（こども家庭センター型）（補助率：5/6） ②子育て世帯訪問支援事業（補助率：3/4） ③親子関係形成支援事業（補助率：3/4） ④子育て短期支援事業（補助率：2/3）	199,904 千円
【子ども・子育て支援事業費補助】 県→ 市町村 ①利用者支援事業（こども家庭センター型）（補助率：5/6） ②子育て世帯訪問支援事業（補助率：3/4） ③親子関係形成支援事業（補助率：3/4） ④子育て短期支援事業（補助率：2/3）	199,904 千円			

- | | | |
|---|------------|---|
| ○ 出産・子育て応援事業 | 215,000 千円 | 健 |
| <p>妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「経済的支援」を一体として実施する市町村を支援する。</p> | | |
| <p>【出産・子育て応援事業費補助】</p> <p>県→ 市町村</p> <p>①伴走型相談支援（補助率：3/4（国1/2、県1/4））</p> <p>②経済的支援（補助率：5/6（国2/3、県1/6））</p> | 195,160 千円 | |
| ○ 子育て支援施設等利用給付費負担金 | 82,296 千円 | 健 |
| <p>幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等の運営に要する経費の一部を負担する。</p> <p>県→ 市町村（補助率：1/4（ほかに国1/2））</p> | | |
| ○ 乳幼児はつらつ育成事業費補助 | 654,410 千円 | 健 |
| <p>乳幼児を健やかに育てるため、乳幼児医療費給付事業を行う市町村を支援する。</p> <p>県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：就学前児童）</p> | | |
| ○ あおもり結婚ムーブメント創出事業 | 48,549 千円 | 健 |
| <p>社会全体での結婚支援を総合的に推進するため、結婚支援情報の発信や関係団体等を巻き込んだ結婚ムーブメントの創出に取り組むほか、結婚を希望する男女の出会いの支援を行う。</p> | | |
| ○ がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 | 5,010 千円 | 健 |

■ 社会全体で子育てする環境づくり

- | | | |
|---|-------------------------------------|---|
| 新 ○ 市町村こども家庭センター設置促進事業 | 86,630 千円 | 健 |
| <p>市町村の専門的かつ総合的な相談支援体制の構築に向け、こども家庭センターの設置に取り組む市町村を支援する。</p> | | |
| ○ 地域子ども・子育て支援事業費補助 | 1,649,552 千円 | 健 |
| <p>市町村子ども・子育て支援事業計画に従って市町村が地域の実情に応じて実施する子ども・子育て家庭等を対象とする事業を支援する。</p> | | |
| <p>【放課後児童健全育成事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））</p> <p>【地域子育て支援事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））※</p> <p>※利用者支援事業については補助率：1/6（ほかに国2/3）</p> | 838,254 千円
811,298 千円 | |
| ○ 保育体制強化事業 | 92,792 千円 | 健 |
| <p>保育士の業務負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者や保育士の補助を行う者の配置支援を行うほか、保育所等利用児童の保育環境の改善を図るための施設・設備整備を支援する。</p> | | |
| <p>【保育体制強化事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（補助率：3/4（国1/2、県1/4））</p> <p>【保育補助者雇上強化事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（補助率：7/8（国3/4、県1/8））</p> <p>【保育環境改善事業費補助】</p> <p>県→ 市町村（補助率：2/3（国1/3、県1/3））</p> | 23,805 千円
47,035 千円
21,952 千円 | |

○ 保育士・保育所支援センター事業	21,266 千円	健
○ 保育士修学資金等貸付事業費補助 将来、県内の保育施設等に保育士として勤務しようとする学生等に対し修学資金等を貸与する取組を支援する。	67,976 千円	健
【保育士修学資金貸付事業費補助】	51,975 千円	
県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10））		
【潜在保育士の再就職支援貸付事業費補助】	11,475 千円	
県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10））		
【未就学児をもつ保育士の子ども預かり支援貸付事業費補助】	4,526 千円	
県→ 県社会福祉協議会（補助率：1/10（ほかに国9/10））		
○ キャリアアップ研修事業 保育士や放課後児童支援員等の資質向上を図るため、個々の職員の経験年数等に応じた適切な研修を実施する。	13,565 千円	健
○ 児童福祉施設整備事業	271,643 千円	健
【児童福祉施設整備費補助（放課後児童クラブ分）】	21,781 千円	
県→ 市町村（補助率：1/3（ほかに国1/3））		
県→ 社会福祉法人等（補助率：2/9（ほかに国2/9、市町村2/9））		
【児童福祉施設整備費補助（児童養護施設分）】	249,862 千円	
県→ 社会福祉法人等（補助率：1/12（ほかに国2/3））		
○ あおもり家庭教育支援総合事業	2,514 千円	教

政策Ⅱ：あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

■ 学校における働き方改革関連事業

新 ○ 公立学校における教育改革支援事業 市町村立学校による自発的、主体的な教育改革を推進するため、働き方改革を進めるための環境整備に必要な経費を支援するほか、学校経営力の強化に向けた外部コンサルタントによる伴走型支援を行う。	257,741 千円	教
【公立学校教育改革支援事業費補助】	225,000 千円	
県→ 市町村（補助率：1/2、上限：2,500千円～15,000千円）		
新 ○ 学校DXスタートアップ事業 県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に推進するため、デジタル教材の活用、自動採点システムの導入及び保護者との連絡手段のデジタル化等に取り組む。	181,660 千円	教
○ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 教職員の業務負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、事務的補助を行うスクールサポートスタッフを配置する。 配置校：88校→438校（350校分拡充し、公立小・中学校は全校に配置する。）	535,498 千円	教
○ 地域スポーツクラブ活動体制推進事業 中学校における休日の部活動の地域移行を推進するため、指導者の人材バンクを運営するとともに、中学校において部活動の地域移行に向けた実証を行う。	57,501 千円	教
○ 学校における運動部活動推進事業	22,590 千円	教
○ 学校における文化部活動推進事業	7,624 千円	教
○ 学校等における法務相談体制整備事業	1,988 千円	教
○ 青森県教育改革有識者会議運営費	17,315 千円	企

■ 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

○ 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	154,359 千円	教
児童生徒のいじめ、不登校や問題行動等の解決・改善を図るため、小・中・高等学校等に心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。		
○ 地域の見守りで輝く笑顔推進事業	2,853 千円	環
○ 居場所づくり・絆づくり推進事業	1,263 千円	教
○ 安心できる学校づくり推進事業	2,088 千円	教
○ 24時間いじめ等電話相談事業	12,725 千円	教
○ いじめ防止キャンペーン推進事業	6,332 千円	教
○ いじめ防止対策事業	760 千円	教
○ 幼児教育の質的向上強化事業	10,847 千円	教
○ 小・中学校教科充実支援事業	2,027 千円	教
○ 進学力を高める高校支援事業	6,715 千円	教
○ 学校図書館活動支援事業	6,607 千円	教

■ グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

新 ○ あおもり未来のグローバル人財応援事業	18,100 千円	企
本県の将来を担う高校生等がグローバルな視野・素養や資質を身に付け、世界を相手に活躍できるグローバル人材となるよう、本県高校生等が自ら企画した海外体験を支援する。		
○ 青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業	28,084 千円	教
英語の活用機会の創出と国際的素養を身に付けた人材の育成のため、国際バカロレアの理念に基づく高校教育プログラムの開発・普及に取り組むとともに、本県の高中生と台湾の高中生との相互交流による主体的で実践的な協働学習を実施する。		
○ 語学指導を行う外国青年招致関係事業	15,247 千円	教
○ 私立学校外国語指導助手招致事業費補助	4,138 千円	総
○ 国際バカロレア認定支援事業	2,885 千円	教
○ 済州国際青少年フォーラム派遣事業	972 千円	教
新 ○ 「もっと地元が好きになる」若者主役の県内定着・還流促進事業	17,949 千円	企
若者の県内定着・還流を促進するため、多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性を発信するほか、若者自らが地域や人、企業等と関わることにより、青森で暮らし、働くことへの意識を醸成する取組を展開する。		
○ 「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業	7,911 千円	総
○ 持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業	85,171 千円	教
持続可能な青森県を創造する人材の育成と高校生の県内就職率の向上を図るため、全ての県立高校において、地域資源や人材を活用して高校所在地域等について理解を深める「あおもり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。		
○ ドリカム人づくり推進事業	9,243 千円	教
新 ○ 高等学校における防災教育推進事業	7,049 千円	教
安全で安心な社会づくりに貢献する資質・能力の育成を図るため、高等学校の実践校において防災教育を実践し、その取組成果を出前講座等で発表するなど、防災教育の実践事例の普及に取り組む。		

■ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

○ 高校生の就職総合支援プロジェクト事業	18,276 千円	教
○ 仕事力養成推進事業	2,349 千円	教
○ 「夢のカタチ」形成事業	5,271 千円	企

■ 多様な教育的ニーズへの対応

○ 医療的ケア看護職員配置事業 特別支援学校における医療的ケア児に対する支援体制の充実・強化を図るため、会計年度任用職員として医療的ケア看護職員を配置する。 配置数：11人→16人（5人分拡充）	61,792 千円	教
新 ○ 医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業	808 千円	教
○ 特別支援学校における医療的ケア実施体制整備事業	1,193 千円	教
新 ○ チームで支える特別支援教育校内支援体制整備事業 小・中学校及び高等学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた学びを支援するため、地域の外部専門家の活用及び通級による指導を担当する教員の専門性の向上に取り組む。	6,199 千円	教
○ 多様な教育機会を活用した教育支援推進事業	8,407 千円	教
○ 特別支援学校技能検定事業	4,035 千円	教
○ スクールライフサポーター配置事業	5,222 千円	教

■ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

新 ○ 青森県教育委員会情報発信事業 未来へ向けた教育の重要性を県民と共有するため、県教育委員会公式SNSを開設し、継続してタイムリーな情報発信を行う。	5,956 千円	教
○ あおもりっ子育てプラン21事業 児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行う。 少人数学級編制対象学年：中学校2年生まで→中学校3年生まで (公立小・中学校全学年が対象となる。)	1,407,639 千円	教

【少人数学級編制】

- ・小学校1～6年生学級編制基準33人以下（学年1学級は分割せず非常勤講師を配置）
- ・中学校1～3年生学級編制基準33人以下（学年2学級以上）

【複式学級支援（非常勤講師を配置）】

- ・小学校1年生を含む場合7～8人の複式学級
- ・小学校1年生を含まない場合15～16人の複式学級

新 ○ 研修受講履歴記録システム関係経費 文部科学省の研修受講履歴記録システムを活用し、教職員の研修履歴の記録作成と当該履歴に基づく適切な受講奨励等、教員の資質向上に関する指導・助言を行う。	3,765 千円	教
○ 教育研修研究費	27,985 千円	教
○ 「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 小学校教諭の確保を図るため、教員目線の動画等を活用した魅力発信を行うとともに、ペーパーティーチャー等を対象とした研修会や小学校教諭2種免許状取得のための認定講習を実施する。	11,729 千円	教

新 ○ 公立学校情報機器整備事業 1,837,643 千円 教
 ICT教育を推進するために整備した公立小・中学校（特別支援学校の小学部・中学部を含む。）の1人1台の情報端末等について、市町村における計画的な更新を支援するとともに、特別支援学校（小学部・中学部）において入出力支援装置の整備を行う。

【公立学校情報機器整備事業費補助】 90,086 千円
 県→市町村（補助率：2/3（国2/3）、10/10（国10/10））

○ 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 6,327 千円 教

○ 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業 7,501 千円 教

○ 青森県育英奨学会補助 21,187 千円 教

<県立学校関係事業>

○ 県立高等学校等就学支援金交付金 2,016,872 千円 教

○ 奨学のための給付金（公立） 522,080 千円 教
 低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付する。

給付対象 年収270万円未満程度の世帯
 給付額（年額）
 生活保護受給世帯 32,300円
 第1子の高校生等がいる世帯 122,100円（通信制50,500円、専攻科50,500円）
 23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯
 143,700円（通信制50,500円、専攻科50,500円）

○ 県立高等学校教育改革推進事業 27,519 千円 教

○ 県立学校校舎等建築調査設計事業 681,817 千円 教
 （債務負担行為設定額 245,015千円）

弘前高校（老朽改築等）
 八戸東高校（老朽改築等）
 木造高校（老朽改築等）
 五所川原高校（老朽改築等）
 五所川原農林高校（寄宿舎改築）
 三本木農業恵拓高校（寄宿舎改築）（電源三法交付金活用事業）
 八戸工業高校（老朽改築等）
 十和田工業高校（老朽改築等）（電源三法交付金活用事業）
 下北地区統合校（老朽改築等）（電源三法交付金活用事業）
 県立盲学校・青森聾学校（移転改築等）
 七戸養護学校（校舎増築）

○ 県立学校校舎等建築事業 3,347,380 千円 教

木造高校（建築物解体等）
 三沢高校（特別教室棟解体等）
 八戸工業高校（老朽改築等）（電源三法交付金活用事業）
 十和田工業高校（建築物解体等）

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 県立盲学校・青森聾学校（移転改築等） 七戸養護学校（校舎増築） むつ養護学校（校舎増築） </div>			
○ 県立学校長寿命化・重点改良事業		890,401 千円	教
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 高等学校 4校 特別支援学校 1校 </div>			
○ 県立学校大規模改修事業		1,483,771 千円	教
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 高等学校 32校 特別支援学校 8校 </div>			
○ 産業教育設備費		126,484 千円	教
新 ○ 校内LAN運営費（インターネット回線増設）		79,568 千円	教
新 ○ ICTを活用した家庭学習支援対策事業		741 千円	教
○ 県立学校情報通信技術支援事業		12,382 千円	教
<p><私立学校関係事業></p>			
○ 私立学校助成費	計	3,786,123 千円	総
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【私立学校経常費補助】 県→ 学校法人 補助単価 中学校 350,441円 高等学校 358,846円 幼稚園 199,544円 専修学校及び各種学校 30,846円 </div>			
【幼稚園教諭人材確保支援事業費補助】		3,760 千円	
【私立学校授業目的公衆送信補償金支援費補助】		1,937 千円	
【私立学校教職員退職金財団経営基盤強化促進事業費補助】		60,000 千円	
【特色教育支援経費補助】		110,552 千円	
県→ 学校法人 補助率：定額（国1/2、県1/2）			
【私立学校耐震化促進事業費補助】		162,275 千円	
県→ 学校法人 補助率：1/6（ほかに国1/3又は1/2）			
【私立学校冷房設備整備事業費補助】		83,913 千円	
県→ 学校法人 補助率：1/6（ほかに国1/3）			
【私立学校振興活動費補助】		1,100 千円	
【幼児教育緊急環境整備費補助】		27,771 千円	
【認定こども園等園務改善ICT化促進事業費補助】		6,715 千円	
【私立幼稚園等特別支援教育費補助】		125,440 千円	
県→ 学校法人 補助率：定額（国1/2、県1/2）			
【私立幼稚園等研修事業費補助】		800 千円	

○ 私立高等学校等就学支援関連事業	計	2,908,488	千円	総
【私立高等学校等就学支援金交付金】		2,307,681	千円	
県→ 学校法人等				
交付率：定額（国10/10）				
交付対象及び交付単価（月額）				
年収590万円未満程度の世帯		33,000円		
年収590万円～910万円未満程度の世帯		9,900円		
家計急変世帯		23,100円、33,000円		
【私立高等学校等就学支援費補助】		150,936	千円	
県→ 学校法人等				
補助対象及び補助単価				
授業料分（月額）				
年収590万円～710万円未満程度の世帯		9,900円		
家計急変世帯		9,900円～35,600円		
入学金分（年額）				
年収270万円未満程度の世帯		50,000円		
【私立高等学校等学び直しへの支援金】		2,391	千円	
【私立高等学校専攻科就学支援金】		22,962	千円	
【奨学のための給付金（私立）】		234,377	千円	
給付対象 年収270万円未満程度の世帯				
給付額（年額）				
生活保護受給世帯		52,600円（通信制52,600円、専攻科52,100円）		
第1子の高校生等がいる世帯		142,600円（通信制52,100円、専攻科52,100円）		
23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯		152,000円（通信制52,100円、専攻科52,100円）		
【私立専修学校授業料等減免事業費補助】		190,141	千円	
県→ 学校法人等				
補助率：定額（国1/2、県1/2）				
補助対象及び補助単価（年額）				
年収270万円未満程度の世帯		授業料590,000円、入学金160,000円		
年収270万円～300万円未満程度の世帯		授業料393,400円、入学金106,700円		
年収300万円～380万円未満程度の世帯		授業料196,700円、入学金 53,400円		

■ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

○ 学校・家庭・地域連携協働推進事業	41,853	千円	教
○ 地域と学校とのパートナーシップ強化事業	5,637	千円	教
○ コミュニティ・スクール導入事業（高等学校・特別支援学校）	4,045	千円	教

政策Ⅲ：こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

■ 様々な環境にあるこどもや家庭への支援

新 ○ 医療的ケア児の在宅支援体制整備促進事業（再掲含む）	10,732 千円	健教
医療的ケア児とその家族の在宅支援体制整備に向けて、医療的ケア児に対応できる訪問看護事業所等の増加に向けた個別支援や看護師の技術習得研修の実施、保護者の付き添いなく通学できる仕組みの構築に向けたモデル研究等を行う。		
○ 青森県小児在宅支援センター運営事業	39,820 千円	健
新 ○ ひとり親家庭への総合的支援強化事業	25,155 千円	健
ひとり親家庭の生活状況の改善を図るため、ひとり親家庭の経済的自立や安定した生活に向けた相談支援、就業支援、養育費確保支援を強化する。		
○ ひとり親家庭等医療費補助	436,900 千円	健
ひとり親家庭等の児童及びその親の健康保持と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等医療費助成事業を行う市町村を支援する。		
〔 県→ 市町村（補助率：1/2、補助対象者：ひとり親家庭等の児童及び親） 〕		
○ ひとり親家庭等生活向上事業費補助	498 千円	健
○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業	29,210 千円	健
○ 家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助	72,588 千円	健
○ 子どもの居場所づくり関連事業（再掲含む）	3,694 千円	健農
子ども食堂等、子どもの居場所づくりを推進するため、関係者によるネットワーク会議の開催や市町村職員等への研修会を行うほか、食材提供者である農産物生産者等の掘り起こしを行う。		
○ 生活困窮世帯児童等学習支援事業	15,485 千円	健
○ ヤングケアラー支援体制構築事業	8,724 千円	健
○ 里親養育包括支援事業	20,934 千円	健
○ 発達障がい者支援センター運営事業	56,915 千円	健
○ 発達障がい者支援体制整備事業	8,046 千円	健

■ こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援

○ 子ども・若者を地域で支える体制強化事業	3,700 千円	環
-----------------------	----------	---

<2040年のめざす姿>

- ・ 環境と経済が好循環する社会
- ・ 暮らしと自然環境が守られている脱炭素社会
- ・ 資源を有効活用し、快適な生活環境が守られている循環型社会
- ・ 恵み豊かな自然と共生する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 再生可能エネルギーの推進と自然・地域との共生

政策 I : 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

■ 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進

- | | | |
|--|------------------|----------|
| <p>新 ○ 自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想関連事業</p> <p>再生可能エネルギーと地域・自然との共生を図るための制度創設に向けて、再生可能エネルギー施設等の立地を禁止する区域のゾーニングの実施や立地地域における合意形成の円滑化に向けたプロセスを制度化するための条例を制定するとともに、再生可能エネルギー税制の検討を行う。</p> | <p>14,315 千円</p> | <p>環</p> |
| <p>新 ○ 新たなエネルギー産業振興戦略策定事業</p> <p>「2050年に本県として目指すべき将来のあるべき姿、社会像」へ到達するために必要となる取組を具体化していくため、新たなエネルギー産業振興戦略を策定する。</p> | <p>39,407 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>新 ○ 脱炭素に向けた地域共生型エネルギー活用推進事業</p> <p>「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を踏まえ、「地域共生型エネルギーの活用による地域課題解決」に取り組む市町村及び事業者を創出するため、社会実装に向けた事業モデルを構築するとともに、担い手となる人材の育成を行う。</p> | <p>23,279 千円</p> | <p>エ</p> |

■ 地域内のGXを支える基盤づくり

- | | | |
|---|-------------------|----------|
| <p>新 ○ むつ小川原地域での次世代技術関連産業立地推進事業</p> <p>むつ小川原地域において、次世代技術を活用した関連産業の立地促進を図るため、社会実装に向けた検討、調査及び企業への知名度向上に取り組む。</p> | <p>13,705 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>○ 核融合研究開発拠点形成推進事業</p> | <p>8,948 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>○ 国際核融合拠点環境整備事業
(電源三法交付金活用事業)</p> <p>ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ(BA)活動」が展開される六ヶ所村において国際的な核融合研究開発拠点を形成するため、外国人研究者等の子弟を対象とした国際学級を運営するとともに、地域交流の促進に取り組む。</p> | <p>100,162 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>○ 量子科学技術産業利用促進事業</p> <p>青森県量子科学センター(QSC)の利活用を促進するため、量子科学技術による産業利用事例の創出のほか、(地独)青森県産業技術センターの職員を対象に量子科学技術に関する知識等を習得する研修を実施し、県内企業とQSCとをマッチング・コーディネートする橋渡し役を育成する。</p> | <p>72,712 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>○ 量子科学センター運営費
(電源三法交付金活用事業)</p> | <p>392,476 千円</p> | <p>エ</p> |
| <p>○ 原子力関連業務参入促進事業
(電源三法交付金活用事業)</p> | <p>3,724 千円</p> | <p>エ</p> |

政策Ⅱ：カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

■ 温室効果ガスの排出抑制対策の推進

- 住まいと暮らしの脱炭素推進事業 80,197 千円 環
 家庭における省エネと再エネ活用の拡大を図るため、住宅の高断熱化に向けた普及啓発イベントを実施するとともに、住宅に設置する自家消費型太陽光発電設備、家庭用蓄電池設備、車載型蓄電池（EV・PHEV）及び充放電設備の導入費用の支援を行う。
- 新 ○ 【自家消費型太陽光発電設備等導入支援事業費補助】 59,000 千円
- 県→ 個人
- | （補助対象経費） | （補助率） |
|------------------|----------------------------|
| ア 太陽光発電設備（自家消費型） | 1kW当たり70千円 |
| イ アに付帯する設備 | |
| a蓄電池 | 蓄電池価格×1/3(上限155千円/kWh×1/3) |
| b車載型蓄電池（EV等） | 蓄電池容量×1/2×40千円 |
| c充放電設備（V2H） | 充放電設備価格×1/2 |
- 新 ○ ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業 87,062 千円 土
 温室効果ガスの排出抑制や家庭におけるヒートショック等の防止を目的に、断熱・気密性能が確保された住宅の新築・リフォームに対し支援を行うとともに、住まいの温熱環境と健康の関係性等に係る普及啓発を実施する。
- 【ZEH・青森型省エネ住宅・健やかリフォーム普及推進事業費補助】 57,500 千円
- ZEH住宅建設に対する補助
- 県→ 工務店等（補助率：定額、550千円）
- 健やかリフォーム（既存住宅断熱改修）に対する補助
- 県→ 工務店等（補助率：1/3、上限：1,200千円）
- 新 ○ 県有施設等太陽光発電導入推進事業 160,982 千円 総
 県有遊休地に太陽光発電設備を設置し、県有施設等に再生可能エネルギーを供給するモデル事業を実施する。
- 企業の脱炭素シフト促進事業 12,064 千円 環
 企業のCO₂排出量の「見える化」と設備投資・運用改善によるCO₂排出量削減に向け、省エネ診断の受診支援、省エネ設備等の導入サポート及び金融機関と連携したESG金融の活用に向けた普及啓発に取り組む。
- 運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業 7,692 千円 環
 自動車からのCO₂排出量削減に向け、宅配便事業者と連携した多様な受取方法のキャンペーン、スマートムーブ通勤月間及び通勤アワードを実施する。
- 地球温暖化防止行動推進事業 6,132 千円 環

■ 吸収源対策の推進

- 新 ○ ブルーカーボン創生事業 5,280 千円 土
 カーボンニュートラルの実現に向け、良好なアマモ場である青森港でブルーカーボンクレジット認証を行い、マニュアル化することで県全域への展開を目指し、脱炭素化と海域環境改善の取組を推進する。

新 ○ 森林CO ₂ 吸収力強化対策事業	208,583 千円	農
<p>着実な再造林と意欲ある林業事業者による森林の集約化を推進するため、森林の集約化及び再造林の低コスト化の取組に対する支援を行うとともに、林業ベンチャー育成に向けたフォーラムの開催や、企業等による森林経営の促進に向けた調査等に取り組む。</p>		
<p>【持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費補助】</p> <p>県→ 林業事業者（補助率：定額）</p>	203,200 千円	
○ 一般造林事業	964,993 千円	農

政策Ⅲ：資源効率の高い循環型社会の実現

■ 限りある資源を有効活用する3R+の推進

新 ○ 地域資源循環システム創出事業	13,534 千円	環
<p>循環資源（プラスチックごみ、食品廃棄物等）の活用促進及び地域課題の解決に向けて、活用に必要な情報を集約・周知するほか、市町村等にアドバイザーの派遣や実証実験の実施などの支援を行い、循環資源の発生から活用までのサイクルを構築する。</p>		
○ ごみゼロあおもり普及啓発事業	5,435 千円	環
○ リサイクル製品認定推進事業	1,053 千円	環
○ 環境教育推進事業	2,087 千円	環
○ あおもり型稲わら有効利用促進事業	1,413 千円	農

■ 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

新 ○ 災害廃棄物処理対応強化事業	7,159 千円	環
<p>災害廃棄物の処理に対する初動対応の強化と実践的能力の向上のため、仮置場の設置・運営訓練の実施や住民の理解促進を図るとともに、災害廃棄物の受入先のリスト化及び市町村との情報共有に取り組む。</p>		
○ 高濃度PCB廃棄物処分等措置実施事業	64,415 千円	環
<p>PCB特別措置法に基づき、処分期限の経過後においても保管事業者が高濃度PCB廃棄物の処分を行わない場合や不明・不存在の場合に行政代執行により高濃度PCB廃棄物の処分等を行う。</p>		
○ 低濃度PCB早期処理促進事業	20,654 千円	環
<p>低濃度PCB廃棄物の期限内処分に向けた事業者による調査や早期処理を促進するため、保管事業所への立入検査を通じた指導・助言等を行うとともに、テレビCM等を活用して電気機器等の調査、確認等についての注意喚起をする。</p>		
○ 県外産業廃棄物等適正処理推進事業	8,974 千円	環
○ 県境不法投棄対策事業	44,085 千円	環

政策Ⅳ：豊かな自然環境の継承

■ 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

○ 白神山地世界自然遺産登録30周年記念事業	24,469 千円	環
<p>世界自然遺産登録30周年を契機とした自然保護思想の啓発と白神山地地域の持続的発展を図るため、アウトドアブランドと連携してアクティビティを充実・強化するとともに、白神山地における校外学習や企業の環境保全研修プログラムを活用したファミツアーの実施、外国人観光客向けガイドシナリオの作成等を行う。</p>		
新 ○ 日本ジオパーク全国大会下北大大会開催事業	11,200 千円	環

■ 自然と共生する里地里山の保全と活用

新 ○ 大型野生獣管理対策推進事業	29,686 千円	環
ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマの効果的な管理対策を推進するため、捕獲情報が狩猟者にリアルタイムで通知される新たな技術を実証し、その普及に向けた研修会を開催するとともに、生息状況の把握と有識者からの助言を踏まえた捕獲、大型獣捕獲の担い手を育成するための講習会の実施等に取り組む。		
○ 下北半島ニホンザル保護共生対策管理事業	2,465 千円	環
○ 津軽地域ニホンザル保護管理対策事業	1,634 千円	環
○ 鳥獣被害防止総合対策事業	66,852 千円	農
【鳥獣被害防止総合対策事業費補助】	66,400 千円	
県→ 市町村、市町村鳥獣被害防止対策協議会等		
(補助率：1/2 (国1/2)、定額 (国定額))		
○ 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業	31,000 千円	農
○ 県営林整備事業	44,077 千円	農
○ 県営林管理事業	9,662 千円	農
○ 県民環境林管理・経営事業	170,844 千円	農
○ 林業・木材産業等振興施設整備事業費補助	84,362 千円	農
(県→ 森林組合等 (補助率：1/3 (国1/3)、4/10 (国4/10)))		
○ 林道事業	280,969 千円	農
○ 松くい虫被害対策関連事業	99,289 千円	農
○ ナラ枯れ被害対策関連事業	46,232 千円	農

<地域別取組方針関係事業>

○ 津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業	2,785 千円	西
-----------------------------	----------	---

■ 生活を支える健全な水循環の確保

新 ○ 山・川・海をつなぐ健全な水循環の確保推進事業	3,300 千円	農
○ グリーンな栽培体系への転換サポート事業	3,000 千円	農
○ あおもりエコ農産物生産拡大事業	13,038 千円	農
○ 環境保全型農業直接支払交付金事業	57,520 千円	農
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組の普及・拡大を図るため、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援する。		
【環境保全型農業直接支払交付金】	56,202 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率：3/4 (国1/2、県1/4))		
○ 多面的機能支払事業	1,601,930 千円	農
農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援する。		
【農地維持支払交付金】	933,975 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率：3/4 (国1/2、県1/4))		
【資源向上支払交付金】	620,613 千円	
県→ 市町村 (→ 農業者の組織する団体等) (交付率：3/4 (国1/2、県1/4))		

○ 中山間地域等直接支払交付金交付事業	640,140 千円	農
中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。		
【中山間地域等直接支払交付金】	625,239 千円	
県→市町村（→農業者の組織する団体等）（交付率：3/4（国1/2、県1/4））		
○ 中山間地域ふるさと活性化事業	14,665 千円	農
○ 団体営農業集落排水事業	70,672 千円	農
○ 中山間地域総合整備事業	993,631 千円	農
○ 農業水利施設魚道整備促進事業	60,900 千円	農
○ 農業集落排水促進事業	4,215 千円	農
○ 漁業集落環境整備事業	327,675 千円	農

政策Ⅴ：原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

■ 安全確保対策と防災対策の充実

○ 原子力施設環境放射線等監視事業	414,370 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保と環境の保全を図るため、環境放射線等の監視を行う。		
○ 原子力施設環境放射線等監視体制整備事業	350,060 千円	危
環境放射線等の監視体制を整備するため、原子力センターの機器を整備する。		
○ 原子力発電施設等緊急時安全対策事業	317,452 千円	危
原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るため、防災活動資機材等の整備、オフサイトセンターの維持管理、防災知識の普及啓発を行うとともに、放射線防護対策に係る市町村支援等を行う。		

■ 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

○ モニタリング等広報事業	24,064 千円	危
---------------	-----------	---

<2040年のめざす姿>

- ・ 何度も訪れたいくなる青森県
- ・ 青森にしながら世界とつながっている社会
- ・ 多様な文化を尊重し、共に成長する社会



<将来を拓く鍵>

- ・ 観光消費額の拡大
- ・ 海外戦略の強化

政策 I : 国内外とつながる観光の推進

■ 観光の付加価値創出・向上

新 ○ アウトドアスポーツツーリズム推進事業	18,432 千円	観
アウトドアスポーツツーリズムを楽しめる県としてのブランドを確立するため、認知度の向上に取り組むとともに、アウトドア体験メニューを活用した商品造成等を行う。		
新 ○ 新たな需要獲得観光コンテンツ開発事業	24,552 千円	観
本県を訪れる観光客の宿泊数の増加につなげるため、地域一体となり本県の特徴を生かした観光コンテンツの開発に取り組む。		
新 ○ 「未来の奥入瀬」ブランディング事業	18,385 千円	土
国道103号奥入瀬（青樺山）バイパス完成後に通年で交通が規制される奥入瀬渓流区間の魅力・価値の引上げに向け、小・中学生が未来の奥入瀬の姿や魅力・価値を学ぶ教育教材を作成し、ツアーや講座を実施するとともに、ブランディングのための国内外向けの広報に取り組む。		
○ 観光コンテンツ魅力向上推進事業	9,425 千円	観

<地域別取組方針関係事業>

新 ○ 三八テーマ型体験観光推進事業	6,559 千円	三
三八地域の誘客促進と観光消費額の拡大を図るため、三八の食、まちあるき、縄文などの地域資源を生かしたテーマ型・体験型コンテンツの磨き上げや、効果的な情報発信を行う。		
新 ○ 上北の自然・温泉・食を生かした観光コンテンツ開発事業	4,196 千円	上
上北地域の地域活性化に向け、地域資源を生かした周遊型観光コンテンツ開発に取り組むとともに、アドベンチャーツーリズムのコンテンツ体験会や情報交換会等を行う。		

■ 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり

○ 自然公園等施設維持補修事業	41,163 千円	観
○ 奥入瀬渓流歩道改築事業	19,165 千円	観
○ 長距離自然歩道整備事業	51,100 千円	観
○ 国立公園整備事業	104,500 千円	観
○ 外国人観光客受入体制整備事業	2,687 千円	観

■ 観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立

新 ○ 「サステナブル観光県青森」推進事業	24,700 千円	観
<p>持続可能な観光産業を推進するため、宿泊施設を中心としたエリア全体の生産性向上に向けたモデルを創出するとともに、DMOや事業者等の「持続可能な観光」に対する意識醸成やサステナブルな宿泊サービスを提供する宿泊施設の支援等に取り組む。</p>		
<p>【持続可能な観光推進事業費補助】</p> <p>県→ 宿泊事業者（補助率：1/2、上限：1,000千円）</p>	9,000 千円	

■ 青森ファンを増やす情報発信

○ DXによる青森ファン関係強化推進事業	48,630 千円	観
<p>多様化するニーズに対応するため、WEB上に会員組織を立ち上げ、会員一人ひとりのニーズに基づくマーケティングを全県的に推進するためのシステムを構築・運用する。</p>		
新 ○ まるごとあおもりクロスメディア展開事業	12,202 千円	観
<p>本県観光情報の発信力の更なる強化を図るため、SNSを中心にWEBやインフルエンサーを組み合わせた話題となる情報発信を展開する。</p>		
○ まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業	18,559 千円	観

<地域別取組方針関係事業>

○ 東青観光プロモーション事業	6,828 千円	東
○ 古津軽ブランド魅力向上事業	7,831 千円	中
新 ○ 下北半島観光コンシェルジュ事業	5,528 千円	下
<p>個人旅行者が下北管内の各スポットに立ち寄る動機付けを行うため、デジタルスタンプラリーや観光ツアーの配信、外国人も含めて情報を得やすい環境づくりをするための下北半島ルートマップの多言語化による情報発信を実施する。</p>		

■ 国内外からの誘客の強化

新 ○ 平日・閑散期誘客対策事業	21,217 千円	観
<p>閑散期である平日や冬季における旅行需要を創出し、通年での旅行需要の底上げを図るため、オンライン旅行会社等と連携した平日利用促進プロモーションや平日連泊の旅行商品造成等を行うとともに、閑散期における魅力的な情報発信を展開する。</p>		
新 ○ 青函周遊観光推進事業	13,654 千円	観
<p>青函周遊観光を定着させ、首都圏及び東北・北海道からの更なる誘客を図るため、令和8年3月の北海道新幹線開業10年の節目を効果的に活用し、関係機関と連携した青函周遊観光の魅力発信を行うとともに、新たな周遊旅行商品を創出する。</p>		
○ 世界遺産活用ツーリズム推進事業	48,594 千円	観
<p>縄文遺跡群と白神山地という2つの世界遺産を有する本県の優位性を生かした新たな観光客やリピーターの確保に向け、両世界遺産のサステナブルな価値と魅力の発信と全県的な回遊を促進するほか、学びを通じた誘客促進を実施する。</p>		
○ 三陸ジオパーク推進事業	942 千円	観
○ アートと花の魅力活用誘客促進事業	10,048 千円	観
○ エリア別国内誘客対策事業	16,896 千円	観
○ 十和田湖冬物語開催費補助	5,000 千円	観

○ あおもりMICE誘致拡大事業	16,707 千円	観
【あおもりMICE開催費補助】	14,900 千円	
県→ 県観光国際交流機構 (→ MICE主催者) (補助率: 10/10)		
○ 「あおもり冬紀行」推進事業	7,383 千円	観

<インバウンド対策>

新 ○ インバウンド需要拡大事業	141,594 千円	観
インバウンド需要の拡大を図るため、市場特性に応じた団体・個人旅行向けの両対策を強化に展開するとともに、需要に即した観光コンテンツのPRを実施し、戦略的な誘客対策に取り組んでいく。		

新 ○ 韓国インバウンド需要拡大事業	36,340 千円	
増加している個別手配旅行に対応したプロモーションや、来訪傾向の弱い3~6月と11~12月の誘客プロモーション及びパッケージツアー商品造成支援を行うとともに、デジタルツールを活用した消費額向上対策等を行う。		

新 ○ 台湾インバウンド需要拡大事業	34,852 千円	
現地旅行会社や訪日WEBメディア等と連携したプロモーションや本県観光に興味のある顧客層の分析等による個人旅行対策を強化するとともに、来訪傾向の平準化に向けた団体・個人向けの観光コンテンツやモデルコースの発信を行う。		

新 ○ 中国インバウンド需要拡大事業	21,941 千円	
現地での人気が高まっているウィンター旅行商品の更なる造成を図るとともに、日系航空会社や現地オンライン旅行会社と連携し、新規市場の開拓も視野に中国全土に向けた本県の知名度向上、誘客対策に取り組む。		

新 ○ 香港インバウンド需要拡大事業	13,341 千円	
大宗を占める個人向けに多様な手段による情報発信を強化し、本県への旅行を動機付けるとともに、航空会社・旅行会社と連携した旅行商品造成を行う。		

新 ○ 東南アジアインバウンド需要拡大事業	10,174 千円	
タイ及びシンガポールをはじめとした東南アジアからのインバウンド拡大に向け、現地旅行会社へのセールスコールを強化し、本県への旅行商品造成を促進するとともに、若年層向け県内モニターツアーを実施する。		

新 ○ 豪州インバウンド需要拡大事業	9,704 千円	
観光客の裾野を広げるため、八甲田をはじめとした県内各地のスキー場の更なる認知度向上や、周辺宿泊施設・飲食店などの情報発信を強化するとともに、旅行会社等と連携した新たな旅行商品を造成するほか、北海道からの周遊客を誘致する取組を実施する。		

新 ○ 欧米インバウンド需要拡大事業	15,242 千円	
米国をはじめとした欧米からのインバウンド獲得に向け、訪日ニーズとして高い文化体験・自然観光等を組み合わせた情報発信を行うとともに、旅行商品造成を促進するほか、米軍関係者を対象とした誘客や広域連携による誘客に取り組む。		

新 ○ 海外OTA活用着地型観光商品販売促進事業	4,716 千円	観
更なるインバウンド促進や観光消費の拡大を図るため、着地型観光商品を販売する県内事業者・DMOに対して、海外OTAへの登録促進を行うとともに、本県着地型観光商品の認知度向上や販売数増加に取り組む。		

新 ○ 世界とつながるクルーズ船寄港促進事業	30,617 千円	土 観
クルーズ船の更なる寄港促進を図るため、クルーズ船の誘致活動と受入体制の強化に取り組むとともに、地域経済効果獲得に向けたセミナーや富裕層対応通訳ガイドの養成を行う。		

政策Ⅱ：輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

■ 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開

- | | | |
|---|-----------|---|
| ○ 青森りんご海外プロモーション強化事業 | 17,741 千円 | 観 |
| <p>東アジアにおいて高級品として定着している青森りんごの存在感を一層高め、更なる輸出拡大につなげるため、通年で安定した需要の確保に向け、台湾・香港で輸出序盤からの販売促進強化を図るとともに、新規需要の開拓に取り組む。</p> | | |
| 新 ○ 台湾向け輸出りんごリスク低減対策事業 | 14,152 千円 | 農 |
| <p>主要輸出先である台湾への県産りんごの輸出の安定化を図るため、モモシンクイガ被害果の機械選別技術の実用化や放任園対策の強化等に取り組む。</p> | | |
| 新 ○ ホタテガイ海外需要拡大特別対策事業 | 14,077 千円 | 観 |
| <p>中国による日本産水産物禁輸措置の影響を乗り越えるため、国による販路開拓支援と併せ、海外の小売店等における県産ホタテ需要の緊急的な拡大や新たな輸出先の開拓に向けた取組を展開し、県産ホタテの流通の円滑化を図る。</p> | | |
| ○ 外需を取り込む輸出基盤強化事業 | 19,462 千円 | 観 |
| <p>海外市場を見据えたマーケットイン型の輸出を推進していくため、農林水産部と連携し、海外でニーズはあるが本県で輸出が少ない品目の生産・輸出拡大、プレーヤーの育成及び海外への積極的な情報発信に取り組む。</p> | | |
| 新 ○ ものづくりグローバル展開事業 | 5,295 千円 | 観 |
| <p>ものづくり関連の県内中小企業者の海外販路開拓・拡大に向け、アドバイザーを設置し、県内中小企業のニーズに合った個別支援を実施するとともに、伝統工芸品については、欧州をターゲットとしたビジネスマッチングの体制を構築する。</p> | | |
| ○ 輸出拡大戦略推進事業 | 12,427 千円 | 観 |

■ グローバルな経済連携の強化

- | | | |
|--|-----------|---|
| 新 ○ グローバルマーケットシェア獲得事業 | 53,654 千円 | 観 |
| <p>県産品の輸出拡大に向け、東アジアや東南アジア等のパートナーとの取組を強化するとともに、輸出の全世界展開に向けた新たなマーケットの開拓を図るため、欧米において、市場やパートナー候補の調査を行い、今後の輸出ターゲットとしての有望性を検証する。</p> | | |
| 新 ○ 台湾県産農林水産品販路開拓支援事業 | 14,155 千円 | 観 |
| <p>台湾市場の更なる販路開拓に向け、台湾輸出コーディネーターを配置するとともに、フード台北等でのプロモーション、台湾経済団体と連携した商談会等により、県内中小企業者の販路開拓活動を支援する。</p> | | |
| 新 ○ 香港県産農林水産品販路開拓支援事業 | 21,831 千円 | 観 |
| <p>香港市場の更なる販路開拓に向け、香港貿易発展局と連携したフードエキスポ等でのプロモーション、ECサイトを活用したデジタルマーケティング、香港企業とのマッチング等により、県内中小企業者の販路開拓活動を支援する。</p> | | |
| ○ 香港との絆づくり・交流深化事業 | 11,967 千円 | 観 |
| <p>伝統文化や工芸品等を通じた交流を新たに創出するため、香港貿易発展局とのつながりを生かしながら、ヒアリングやアンケートによる市場調査や本県の伝統文化を通じたPRを実施するとともに、相互交流を促進する。</p> | | |

■ 産業と暮らしを支える物流の最適化

- 新 ○ ロジスティクス課題対応事業 50,552 千円 土
- 本県の産業力強化と物流拠点化のため、「A!Premium」の利用を促進する取組や航空機材小型化に対応した輸送スキームを検討するとともに、将来的なトラック輸送能力の不足を見据えた海運への利用転換実証調査に取り組み、本県ロジスティクス基盤の強化を推進する。

政策Ⅲ：国際交流の推進

■ 海外との友好交流の推進

- 済州・台湾友好交流基盤強化事業 11,071 千円 観
- 協定等を締結している済州・台湾との交流の基盤強化に向けて、本県代表団や済州・台湾の政府代表団の相互交流を実施するほか、イベント参加等による地域資源を活用した交流を推進するとともに、マスメディアの相互交流等により民間交流の推進を図る。
- 新 ○ 済州特別自治道議会受入事業 1,338 千円 議
- 新 ○ 在伯青森県人会創立70周年記念事業 9,220 千円 観
議
- 新 ○ メーン州協定締結30周年記念事業 3,993 千円 観
- 国際交流員招致事業 20,393 千円 観

■ 多文化共生社会の実現

- 新 ○ 県民と在留外国人の多文化共生推進事業 5,425 千円 観
- 県民と在留外国人の多文化共生社会の実現に向けて、本県の特長（地理・気候・生活・方言等）を題材としたデジタルコンテンツ（教材）を作成するとともに、県民と在留外国人が参加する国際交流イベントを実施する。
- 外国人受入環境整備事業 11,530 千円 観
- 外国青年招致事業 3,762 千円 観
- 交流型日本語教室を起点としたコミュニケーション支援事業 3,814 千円 観
- AOMORI 多文化共生推進事業 3,915 千円 教

政策Ⅳ：暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

■ 地域公共交通ネットワークの確保・維持

- 新 ○ 大間・函館航路維持特別対策事業費補助 75,000 千円 企
- 生活航路、防災航路及び観光航路として重要な役割を担っている大間・函館航路について、下北圏域市町村が一体となって維持に取り組むにあたり、広域自治体である県として大間町が津軽海峡フェリー(株)に対して支出する船体維持に必要な経費を支援する。
- 〔 県→ 大間町
補助率：1/2、上限：75,000千円 〕
- 新 ○ 蟹田・脇野沢航路新船建造事業 企
- (債務負担行為設定額 1,980,000千円)
- 蟹田・脇野沢航路の新船建造に要する費用の県負担分の債務負担行為を設定する。
- 〔 新船建造費：22億円
(県・むつ湾フェリー(株)：9割負担、外ヶ浜町ほか12市町村：1割負担)
債務負担行為設定期間：令和7年度～18年度(12年間) 〕

○	航路を活用した津軽海峡交流圏・北東北周遊定着事業 津軽海峡交流圏、下北半島・津軽半島の周遊及び北東北の周遊促進を図るため、蟹田・脇野沢航路（むつ湾フェリー）及び大間・函館航路（大函丸）を活用した旅行商品造成や周遊促進キャンペーン等を実施する。	35,078 千円	企
○	鉄道在来線活性化事業 JR 在来線沿線の活性化を図るため、県民向けの鉄道利用促進キャンペーンや、沿線市町村による活性化のための取組に対する支援等を行う。	13,331 千円	企
新	【地域公共交通再構築調査事業費補助】 県→ 沿線市町村協議会またはその構成市町村（補助率：1/2、上限：5,000千円）	5,000 千円	
○	奥津軽いまべつ駅を拠点とした周遊観光促進事業 利用実態を踏まえた奥津軽いまべつ駅からの二次交通運行支援と、周遊ルート of PR を行い、奥津軽いまべつ駅と津軽鉄道の利用者増加を図る。	9,991 千円	企 観
○	津軽海峡交流圏形成加速化事業	9,040 千円	企
○	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	12,202 千円	企
○	鉄道軌道安全輸送設備等維持支援事業費補助 沿線市町村が弘南鉄道弘南線の維持のために支出する鉄道設備等の修繕に要する経費を支援する。 県→ 弘前市、黒石市、平川市、田舎館村（→ 弘南鉄道(株)） 補助率：1/2	15,994 千円	企
○	地域間幹線系統確保維持費補助	184,269 千円	企
○	生活交通バス緊急整備費補助	25,109 千円	企
新	○ 青い森鉄道車両延命化改修事業費補助 青い森鉄道(株)が行う車両の延命化改修を支援する。 県→ 青い森鉄道(株) 補助率：1/3（ほかに国1/3）	80,560 千円	企
○	青い森鉄道需要開拓・拡大事業	9,267 千円	企
○	青い森鉄道維持管理費 <鉄道施設事業特別会計>	6,925,768 千円	企

■ 地域公共交通の利便性向上・最適化

新	○ 地域交通 A X 推進事業 県民の移動手段を確保するために、交通事業者による D X 推進の取組や複数の移動サービスを組み合わせた M a a S の取組を支援するとともに、『ライドシェア等の制度や地域の交通資源を活用して交通不便地域における移動手段を確保する取組(Aomori Mobility Share)』を推進する。 【地域公共交通 D X 推進事業費補助】 県→ 交通事業者、地域公共交通会議（補助率：1/2、上限：3,000千円）	46,408 千円	企
○	空港二次交通体制構築事業	19,762 千円	企

■ 国内外につながる交通ネットワークの強化

新 ○ 国内航空需要拡大事業	19,934 千円	企
国内航空需要の底上げに向け、就航自治体等と連携した青森・三沢空港を活用する乗継利用促進や、ANA就航10周年を契機とした利用促進、関係団体と連携した空港の利活用促進に取り組む。		
○ 三沢・羽田線4便化維持対策事業	24,493 千円	企 観
三沢・羽田線の4便維持・定着及び新たな需要拡大を目的とし、航空会社・県・三沢市が強力に連携の上、路線の利用促進及び情報発信等に取り組む。		
○ 青森・神戸線2便化プロジェクト事業	15,030 千円	企 観
FDA青森・神戸線の2便化実現に向けた通年の利用率の底上げを図るため、路線の認知度向上や冬季閑散期の利用促進等に取り組む。		
○ 国内航空路線利用促進強化事業	25,095 千円	企
＜国際航空路線対策＞		
○ 国際定期便特別対策強化事業	128,158 千円	企 土
国際定期便の早期の運航開始と路線定着に向けて、航空会社に対し、国際線の運航に伴う各種運航経費や保安検査業務対応に要する経費を支援するほか、アウトバウンド（青森発）の需要創出を図る旅行商品の造成支援等を行う。		
○ 青森・ソウル線維持対策事業	26,801 千円	企
令和6年1月に再開した定期便の定着に向けたアウトバウンド（青森発）の需要創出を図るため、県民の路線に対する認知度を高め、旅行気運を醸成する情報発信や、若年層を中心に訴求する利用促進プロモーションのほか、国際交流の推進に取り組む。		
○ 青森・台北線利用強化事業	40,606 千円	企
青森・台北線の利用促進を図るため、台湾現地で航空会社と連携した路線PRや台湾テレビ局と連携した認知度向上に取り組むほか、県内メディアを活用した情報発信やモニターツアーを実施する。		
○ 中国航空路線就航対策事業	6,321 千円	企

<2040年のめざす姿>

- ・元気な地域社会、自分らしく生きられる地域社会
- ・安心して快適な日常を過ごせる地域社会
- ・心が充実する地域社会



<将来を拓く鍵>

- ・地域との多様なつながりの構築
- ・行政経営分野のDX推進

政策Ⅰ：元気な地域づくり・人づくり

■地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

新 ○ 地域の未来を紡ぐ市町村支援強化事業	15,598 千円	企						
将来にわたって持続可能な地域社会を維持するため、地域コミュニティとのつながりを強め、連携・協働して地域課題解決に取り組む市町村を支援する。								
新 ○ 持続可能なまちづくり推進事業	9,257 千円	土						
人口減少が進む中でも持続可能なまちづくりに向け、市町村や地域の経営者、住民等の主体的な取組を担う人材の育成とノウハウの集積化・ネットワーク化を図るとともに、UR都市機構と連携し、実効性のある支援体制を構築する。								
新 ○ 動物の適正飼育環境推進事業	4,986 千円	健						
誰もが地域で安心して動物を飼える環境づくりのため、地域のネットワークで見守る体制を構築するとともに、動物の受渡しを行えるボランティアの新規開拓に向けた取組や、適正飼育に係る普及啓発を行う。								
新 ○ グローバル人財養成・活躍推進事業	2,897 千円	企						
○ 新たなビジネスを創出する次世代トップリーダー育成事業	2,404 千円	企						
○ 地域創発人財育成事業	3,484 千円	企						
○ 地域とつながる統計調査体制推進事業	1,857 千円	企						
○ 未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業	6,169 千円	商						
○ 核燃料物質等取扱税交付金	5,053,249 千円	工						
県内原子力施設の立地・周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費並びに立地・周辺地域以外の市町村が行う地域振興対策に要する経費に対して交付金を交付する。								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">県→ 市町村</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">拡充内容：1市町村当たりの交付額を増額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">立地・周辺地域以外の市町村も含め全市町村に対象を拡充</td> <td></td> </tr> </table>			県→ 市町村		拡充内容：1市町村当たりの交付額を増額		立地・周辺地域以外の市町村も含め全市町村に対象を拡充	
県→ 市町村								
拡充内容：1市町村当たりの交付額を増額								
立地・周辺地域以外の市町村も含め全市町村に対象を拡充								
○ 電源立地地域対策事業	計 10,366,649 千円	工						
○ 電源立地地域対策費補助	4,617,923 千円							
電源地域の振興に資するため、発電用施設等の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等を支援する。								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">県→ 三沢市ほか14市町村（原子力発電施設等分）</td> <td style="text-align: right;">3,016,385 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県→ 青森市ほか11市町村（水力・火力発電施設分）</td> <td style="text-align: right;">121,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">県→ 三沢市ほか11市町村（原子力立地給付金分）</td> <td style="text-align: right;">1,480,289 千円</td> </tr> </table>			県→ 三沢市ほか14市町村（原子力発電施設等分）	3,016,385 千円	県→ 青森市ほか11市町村（水力・火力発電施設分）	121,249 千円	県→ 三沢市ほか11市町村（原子力立地給付金分）	1,480,289 千円
県→ 三沢市ほか14市町村（原子力発電施設等分）	3,016,385 千円							
県→ 青森市ほか11市町村（水力・火力発電施設分）	121,249 千円							
県→ 三沢市ほか11市町村（原子力立地給付金分）	1,480,289 千円							

○ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	461,173 千円
原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する支援を行う。	
〔 県→ 三沢市ほか14市町村	461,173 千円 〕
○ 県実施事業分	5,287,553 千円
〔 弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助（再掲）	132,675 千円
畜産研究所施設整備事業（再掲）	234,442 千円
原子力施設広報・調査等事業	70,531 千円
国際核融合研究拠点環境整備事業（再掲）	100,162 千円
原子力関連技術研修事業	15,282 千円
原子力関連業務参入促進事業（再掲）	3,724 千円
量子科学センター維持管理費（再掲）	338,382 千円
八戸工業高等学校校舎等建築事業（再掲）	758,039 千円
下北地区統合校校舎建築事業（再掲）	131,100 千円
十和田工業高等学校校舎建築事業（再掲）	124,634 千円
三本木農業恵拓高等学校寄宿舎建築事業（再掲）	73,365 千円
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	3,305,217 千円

<地域別取組方針関係事業>

- | | | |
|--------------------------------|----------|---|
| ○ 東青地域人財・担い手活用促進事業 | 3,854 千円 | 東 |
| 新 ○ 多様な人財が参画する上北の持続可能な地域活動推進事業 | 3,357 千円 | 上 |
- 持続可能な地域活動を推進するため、地域活動プラットフォームを設置し、地域内外の多様な人材と連携して自主的に地域課題を解決する仕組みの構築に取り組む。

■持続可能な農山漁村地域の実現

- | | | |
|----------------------|-----------|---|
| 新 ○ 「あおもり型農村RMO」育成事業 | 69,149 千円 | 農 |
|----------------------|-----------|---|
- 持続可能で活力ある農山漁村をつくるため、市町村の地域マネジメント機能の強化や、地域経営体を中心とした稼ぐ力のある「あおもり型農村RMO」の育成に向けた取組を支援するとともに、農泊による関係人口創出に向けた研修会や教育旅行関係者へのプロモーション等を行う。

【あおもり型農村RMO育成事業費補助】	46,000 千円
地域マネジメント活性化分	
県→ 市町村担い手育成総合支援協議会等（補助率：定額、上限：2,000千円）	
農村RMOスタートアップ等推進分	
県→ 地域経営体等	
（ソフト事業 補助率：定額、上限：1,000千円）	
（ハード事業 補助率：1/2、上限：1,000千円）	

- | | | |
|------------------|-----------|---|
| 新 ○ ユニバーサル農業推進事業 | 16,213 千円 | 農 |
|------------------|-----------|---|
- 農福連携の取組を拡大するため、農業者等の理解促進に向けた情報発信や農福連携にチャレンジする機会創出等に取り組むとともに、ワンストップ窓口の機能強化や人材の育成、取組の輪の拡大に向けた会議・交流会等を実施する。

■移住促進と関係人口の拡大

- 新 ○ 「UターンでAOMORI新生活！」促進事業 40,289 千円 企
 Uターンを主とした本県への移住促進や関係人口の拡大を図るため、20～30歳代の若者をメインターゲットとし、青森暮らしの魅力や支援制度等の発信、市町村や企業等とのマッチングを目的としたイベントの開催、「AOMORI暮らしインターンシップ」等に取り組む。
- 医療・福祉職の子育て世帯のための移住支援事業 48,476 千円 健
 医療・福祉分野の人材確保及び子育て世帯の増加を図るため、市町村と連携し、医療・福祉職に就く子育て世帯に対し移住支援を行う。

<地域別取組方針関係事業>

- 新 ○ 東青地域と「こども・若者」つながり創出事業 3,811 千円 東
 東青管内の小・中学生と地域とのつながりを創出し、将来的な定着・還流を促進するための体験・交流プログラムを実施する。
- 下北地域関係人口受入強化事業 3,427 千円 下

■女性の人財育成とエンパワーメント

- 仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業 16,225 千円 企環
 女性も男性も自分らしく活躍することができる社会の実現を目指し、女性の経済的自立に向けたセミナーや男性の家事参画促進に向けた啓発イベントを開催するほか、女性人材の育成及びネットワークの拡大に向けた「奥入瀬サミット」の開催支援等を行う。

■人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

- 人生100年時代を生きるライフシフト人財育成事業 4,367 千円 企

政策Ⅱ：安心で快適な生活基盤づくり

■DXなどによる生活環境の整備と強化

- 行政DX推進事業 490,207 千円 総
 県民生活の利便性向上と業務効率化による政策分野への人的資源の集中投資を推進するため、県庁内の各種業務（人事給与等、文書管理、税務、財務）を情報システムの刷新・導入により再構築する。
- 新 ○ 県庁スマートワーク推進事業 176,289 千円 総
 時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るため、ペーパーレス会議システム、庁内無線LAN、モバイル端末、最新のデジタルツール等を導入するとともに、次期庁内ネットワークシステムのあり方を検討する。
- 電子入札・電子収納導入調査事業 5,144 千円 総
 ○ 市町村DX加速化推進事業 33,889 千円 総選
- 新 ○ フレックスタイム・在宅勤務推進事業 21,984 千円 総
 新 ○ 不動産取得税賦課資料調査票作成システム開発事業 15,031 千円 総
 新 ○ 議会運営のICT化推進事業 7,382 千円 議
 ○ 県庁版BPR加速化事業 21,983 千円 総

○ 自治体DX推進事業	47,640 千円	企
県庁DXを強力に推進するため、新技術等の試行やデジタル人材の育成に向けた職員の研修を実施するほか、市町村DXの促進に向けて、情報システムの標準化に向けた取組を支援するとともに、電子申請システムを活用した行政手続のオンライン化などを推進する。		
○ 暮らし・まちのDX推進事業	41,086 千円	企
本県全体でのDX対応を推進するため、地域の課題解決に資するデジタル技術を活用した市町村の具体的な取組を支援するとともに、DXに取り組む地域社会の気運醸成とデジタルデバイドの解消に向けた体験機会の創出等に取り組む。		
○ 公衆衛生DX推進事業	26,068 千円	健
公衆衛生サービスの向上と職員負担の軽減に向け、保健所HPにおけるチャットボット導入等の保健所業務のDX推進と、公衆衛生分野における課題の解決に向けた科学的根拠に基づく政策立案（EBPM）を進めるための体制構築を行う。		
新 ○ 政策形成データイノベーション推進事業	4,793 千円	企
EBPMに基づく施策展開の推進を図るため、県各部局等が所管するデータについて、専門的視点からリサーチデザインやデータ利活用に関するサポートを行う。		

■防犯と犯罪対策の強化

新 ○ 県民の命と暮らしを守る犯罪等に強い環境・地域づくり推進事業	8,894 千円	警
「犯罪の発生を許さない環境づくり」と「犯罪が発生しにくい地域づくり」を推進するため、特殊詐欺被害や性被害等の防止に向けた情報発信と住宅等防犯環境の向上に向けた防犯診断等に取り組む。		
○ 青少年のネットセーフティ加速化事業	6,761 千円	環 警
青少年の安全・安心なインターネット利用環境づくりを推進するため、家庭のネットルールづくりに向けたハンドブックの周知や民間事業者等と連携した啓発、高校生を対象とした研修会や広報活動等を行う。		
○ サイバー事案に対する県民の対処能力強化事業	5,867 千円	警
○ 子どもの安全確保地域見守り力向上事業	2,143 千円	警
○ 子どもと女性の安全推進事業	2,591 千円	警
○ DV被害者等総合支援事業	7,997 千円	健
○ DV防止広報事業	1,697 千円	健
○ ストーカー・DV等被害者保護対策事業	380 千円	警
○ 警察本部庁舎耐震・長寿命化改修事業	1,320,228 千円	警
新 ○ 弘前警察署庁舎建築事業	103,739 千円	警
(債務負担行為設定額 212,379千円) 老朽・狭あい化した弘前警察署の移転新築に係る設計等を実施する。		
○ 十和田警察署庁舎改修事業	138,255 千円	警
(継続費設定額 685,857千円(令和6年度～7年度)、令和6年度137,171千円) 老朽・狭あい化した十和田警察署の大規模改修を実施する。		
○ 交番・駐在所建築事業	123,673 千円	警

■交通安全対策の強化

○ あおもり交通安全県民運動強化事業	5,461 千円	環
○ 「見て広める交通事故防止」推進事業	8,796 千円	警
○ 交通安全施設整備事業	1,806,753 千円	警

■消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり

新 ○ 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制整備事業費補助	147,027 千円	農
高病原性鳥インフルエンザの発生に備え、生産者が適切な分割管理や衛生管理向上対策を実施するために必要となる施設整備等を支援する。		
〔 県→ 生産者の組織する団体等（補助率：1/2（国1/2）） 〕		
新 ○ 特定家畜伝染病防疫システム構築事業	42,247 千円	農
特定家畜伝染病の防疫業務の効率化を図るため、発生時における動員者手配や資材等の発注、作業進捗など、防疫対応に係る情報を一元管理するシステムを構築する。		
○ 獣医師職員確保・育成対策関連事業	37,928 千円	健 農
（債務負担行為設定額 12,960千円）		
県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の貸与・給付、獣医学生等を対象とした特別講座・交流会やインターンシップ、県獣医師職員を対象とした技能向上研修の充実等に取り組む。		
【獣医師修学資金貸付金】	17,280 千円	
貸与対象人員 5人→8人【拡充】		
【産業動物獣医師修学資金給付事業負担金】	8,830 千円	
県→（公社）中央畜産会（負担率：1/2（ほかに国1/2））		
給付対象人員 9人		
【獣医師養成確保修学資金給付事業費補助】	6,212 千円	
県→（一社）県畜産協会（補助率：10/10）		
給付対象人員 1人→3人【拡充】		
○ 消費者行政対策事業	103,314 千円	環
総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に取り組む。		
【消費者行政強化事業費補助】	12,713 千円	
県→ 市町村（補助率：10/10（国10/10）、1/2（国1/2））		
○ 流通食品安全対策重点事業	2,541 千円	健
○ 県産農畜製品の安全確保対策事業	9,293 千円	健
○ 食の信頼確保推進事業	3,906 千円	農
○ 県産農林水産物放射性物質調査事業	5,967 千円	農
○ あおもり産野生きのこ安全性実証事業	6,574 千円	農

■生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり

○ 生活困窮者自立支援事業	62,846 千円	健
○ 生活困窮者家計改善支援事業	7,684 千円	健
○ 被保護者・生活困窮者就労準備支援事業	26,846 千円	健

政策Ⅲ：文化・スポーツの振興

■歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

○ 青森県立美術館企画展開催費	71,572 千円	観
令和6年度開催分：鴻池朋子展、かさなりとまじわり展 令和7年度開催分：安彦良和展		
○ 「アート県青森」推進事業	15,022 千円	観
○ 青森県立美術館版バレエ「アレコ」公演事業	20,000 千円	観
新 ○ 海外コレクションプロモート事業	6,231 千円	観
海外における青森のアートや文化資産の認知度向上を図るとともに、アートを目的とした海外からの誘客を促すため、海外で交流のある美術館を中心に県立美術館コレクションのプロモートを展開する。		
新 ○ 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点活用事業	20,192 千円	教
「青森の縄文遺跡群」の価値や魅力を国内外へ浸透させ、来訪・周遊を促進するため、青森駅新駅ビル内の情報発信拠点施設において、関係市町と連携の上、一体的な情報発信を行う。		
○ 「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点運営管理事業	63,989 千円	教
○ 「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業	82,330 千円	教
「青森の縄文遺跡群」を適切に保存・活用していくため、県民への価値の伝達と保護意識を高める普及啓発、関係市町の受入態勢の充実に向けた遺跡施設等の整備に対する支援等を行う。		
○ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業	40,773 千円	教
世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の関係自治体と共同で設置する保存管理体制により、適切な保存と活用を推進するとともに、世界遺産登録を契機とした縄文遺跡群の価値や魅力を県内外にPRする。		
○ 「地元の縄文」再発見プロジェクト事業	9,838 千円	教
○ 「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業	27,871 千円	教
○ 三内丸山遺跡施設等整備事業	173,936 千円	教
新 ○ 記録で紡ぐ！無形民俗文化財継承推進事業	4,249 千円	教
県指定等の無形民俗文化財について、保存団体の会員自身が文化財を継承する手段として活用できるよう、動画による「誰でもできる記録作成マニュアル」を制作するとともに、将来の担い手の確保・育成として幅広く民俗芸能に触れる機会を創出する。		
○ 県立郷土館長寿命化改修事業	208,704 千円	教
県立郷土館の長寿命化改修に係る設計及び資料等の館外への退避を行う。		
○ あおもり文化芸術推進プロジェクト事業	8,946 千円	環

■楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

○ 第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業

2,029,445 千円

第80回国民スポーツ大会（冬季大会・本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会「青の煌めきあおもり国スポ・障スポ」の開催に向け、広報・県民運動の展開、ボランティアの確保・養成、競技役員等の養成、市町村競技施設整備等への支援を行う。

ス
土
警

【第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助】

1,404,154 千円

県→市町村等

（補助率：一般競技施設1/2、特定競技施設10/10）

○ 競技力強化事業	529,905 千円	教
国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行う。		
○ 競技力向上対策特別事業	354,198 千円	
競技団体へのアドバイザー派遣、強化拠点校や有力選手等への活動支援、ふるさと選手活動支援、女性アスリートの競技継続支援、トップレベルコーチの招へい、医・科学スタッフによるサポートの強化、特殊競技用具整備、雇用奨励金等による選手・指導者の雇用環境充実支援等を行う。		
○ 競技力向上事業費補助	110,182 千円	
各種競技団体が行う選手強化合宿等の実施を支援する。		
〔県→ (公財)県スポーツ協会 (補助率：定額)〕		
○ スポーツ科学チームサポート事業	54,318 千円	
スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポート等を行う。		
○ 競技力向上対策本部運営費	11,207 千円	
○ 障がい者スポーツ選手等育成・強化事業	19,099 千円	健
障がい者スポーツの普及、競技者の裾野拡大及び育成・強化等を図るため、合同練習会や未経験者・初心者向け体験会、指導者向け講習会等を開催する。		
○ 「スポーツでみんなを元気に」健康力アップ事業	5,256 千円	教
新 ○ 県営野球場基本計画策定事業	38,693 千円	教
(債務負担行為設定額 16,856千円)		
老朽化が進行している県営野球場について、移転整備に向けた検討を行うとともに、基本計画を策定する。		
○ 新青森県総合運動公園新水泳場等整備運営事業	1,022,489 千円	教 土
(債務負担行為設定額 14,317,896千円)		
P F I手法に基づき、新水泳場整備費の事業者負担分の償還を行うほか、総合運動公園体育施設の運営・維持管理を行う。		
○ 新青森県総合運動公園整備事業	298,656 千円	土
(債務負担行為設定額 69,398千円)		
○ 県有体育施設長寿命化推進改修事業	669,619 千円	教
(債務負担行為設定額 486,129千円)		

<2040年のめざす姿>

- ・ 命と暮らしが安全に守られる社会

<将来を拓く鍵>

- ・ DXを活用した、インフラ整備と防災・減災の推進



政策I：安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

■ 「防災・減災、国土強靱化」の推進

新 ○ あおもり流域治水県民運動推進事業	3,420	千円	土
気候変動等により水災害が激甚化・頻発化している中、「流域治水」について、あらゆる流域関係者が自分事として関わりを深めていくため、県民をターゲットとしたPRを展開する。			
○ 自然災害防止等緊急対策事業	6,116,642	千円	土
激甚化・頻発化する水害等の自然災害に備えるため、過去に被災した箇所を中心に、緊急的な安全対策を行う。			
○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業	408,313	千円	農
○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,469,010	千円	農
○ 防災ダム事業	187,765	千円	農
○ 治山事業	1,097,421	千円	農
○ 漁港海岸保全整備事業	525,200	千円	農
○ 国県道道路補修事業	5,498,193	千円	土
○ 国県道災害防除事業	760,798	千円	土
○ 道路交通安全施設整備事業	3,045,344	千円	土
○ 国道改築事業	1,684,849	千円	土
○ 県道改築事業	4,802,238	千円	土
○ 積寒地域除雪事業	5,551,118	千円	土
○ 積寒地域建設機械整備事業	581,400	千円	土
○ 積寒地域道路整備事業	664,964	千円	土
○ 砂防事業	1,422,637	千円	土
○ 地すべり防止事業	240,381	千円	土
○ 急傾斜地崩壊対策事業	865,162	千円	土
○ 河川改修事業	2,168,930	千円	土
○ 河川総合開発事業	2,060,148	千円	土
○ ダム修繕事業	146,319	千円	土
○ 海岸保全施設整備事業	593,636	千円	土
○ 下北地域広域避難路確保対策事業	20,000	千円	土
○ 県費単独道路事業	6,886,996	千円	土
○ 県費単独河川砂防事業	3,484,501	千円	土
○ 県費単独港湾事業	513,980	千円	土
○ 県費単独公園事業	27,674	千円	土

○ 盛土規制法対策費	80,117 千円	土
○ 住宅耐震診断推進事業	8,184 千円	土
○ 住宅耐震改修促進支援事業	2,598 千円	土
○ ブロック塀等耐震改修促進支援事業	2,027 千円	土
地震による危険ブロック塀等の倒壊被害を防ぐため、市町村が実施する避難路及び通学路等に面する危険ブロック塀等の除去、改修及び建替えを支援する。		
【ブロック塀等耐震改修促進支援事業費補助】	1,920 千円	
県→ 市町村 (→ ブロック塀等の所有者)		
補助率：1/6 (ほかに国1/3、市町村1/6)、上限：30千円→60千円【拡充】		
○ 東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業	2,147 千円	危

■ 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化

○ スマートA o m o r i コンストラクション推進事業	23,000 千円	土
建設現場の生産性向上や災害現場における情報共有の効率化・迅速化に向け、ドローンや3Dデータ等の最新のデジタル技術を活用し、インフラ分野のDXを推進する。		
○ 八戸合同庁舎整備事業	152,478 千円	総
○ 旧ラ・プラス青い森利活用事業	20,150 千円	総

政策Ⅱ：産業・交流を支える社会基盤の整備

■ 産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備

○ 幹線道路ネットワーク整備事業	5,615,598 千円	土
下北半島縦貫道路（横浜南バイパス、横浜北バイパス、むつ南バイパス、奥内バイパス、野辺地七戸道路）、国道101号追良瀬Ⅱ期バイパス、国道7号鶴ヶ坂、津軽自動車道（柏浮田道路）、国道103号青樺山バイパス、白銀市川環状線		
○ 第二みちのく有料道路ETC整備事業費補助	202,338 千円	土

■ 国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化

○ 港湾既存施設有効活用促進事業	1,166,370 千円	土
○ 港湾地方創生推進事業	344,894 千円	土
○ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	129,597 千円	土
○ 八戸港コンテナ物流機能強化事業	24,173 千円	土
【八戸港コンテナ貨物集貨促進事業費補助】	16,935 千円	
県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会 (→ 荷主)		
補助率：1/2 (ほかに八戸市1/2)		
【八戸港コンテナ寄港数拡大対策事業費補助】	4,740 千円	
県→ 八戸港国際物流拠点化推進協議会 (→ 船社)		
補助率：1/2 (ほかに八戸市1/2)		

新 ○ 津軽港用地測量事業	15,268 千円	土
日本海南側の海域に近接し、O&M港の利用に適している津軽港を整備するため、用地測量を行う。 ※O&M港：オペレーション&メンテナンス港（洋上風力発電所の運転及び保守に関するサポートを提供する港）		
○ 青森港港湾計画調査費	60,084 千円	土
青森港の港湾計画改訂に当たり、長期構想の調査・検討を行うとともに、取扱貨物量の推計や施設規模及び土地利用計画の検討等を行う。		
○ 青森港油川地区ふ頭用地造成事業 <港湾整備事業特別会計>	82,330 千円	土
青森港に基地港湾としての機能を備えるため、青森港油川地区におけるふ頭用地造成に係る測量及び設計等を行う。		
○ 空港整備事業	248,324 千円	土

■ 快適に暮らせるまちづくりの推進

新 ○ 空き家活用推進事業	10,485 千円	土
市町村における空き家の発生抑制及び利活用に向けた取組を促進するため、モデル地区において空き家を活用した課題解決等に取り組むほか、多様な世代の空き家活用の意識向上や人材育成を行う。		
○ 県営住宅建設事業	1,004,348 千円	土
○ 岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備事業 <下水道事業会計>	2,195,838 千円	土

政策Ⅲ：防災・減災の推進や危機管理機能の向上

■ 防災分野のDX推進

○ 自治体情報セキュリティクラウド推進事業	340,993 千円	総
県や市町村の情報セキュリティを強化するため、自治体情報セキュリティクラウドの運営や強靱化を行う。		
○ 防災情報ネットワーク更新事業	522,000 千円	危
地域衛星通信ネットワーク第3世代システムを県内全市町村等に整備する。		
○ 人口減少時代の危機管理体制構築事業	13,938 千円	危

■ 防災対策の強化

新 ○ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る市町村と連携した防災対策事業	34,531 千円	危
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に対して市町村と連携して効果的な防災対策を講じるため、検討会議、津波避難等訓練、自主防災体験研修会等を実施するとともに、国等の支援の受入れ及び県の備蓄数量等に係る調査を行う。		
新 ○ 防災士活動促進事業	4,688 千円	危
頻発・激甚化する災害に対応していくため、防災士の資質向上や地域との連携強化のための研修会や意見交換会を開催するとともに、講話、訓練等の自主的な活動を促進する。		
○ 被災者支援物資調達等緊急防災活動費	300,000 千円	危
大規模災害発生時の初動期において、食料等の支援物資を確保し、被災者に配送するとともに、災害対策本部や広域防災拠点を運営する。		

○ 災害備蓄整備事業	41,118	千円	危
○ 災害ボランティアセンター等機能強化事業費補助	1,185	千円	環
○ 総合防災訓練費	4,826	千円	危
○ 市町村初動対処能力向上緊急対策事業	3,364	千円	危
○ 消防学校施設改築事業	2,618,504	千円	危
(継続費設定額 3,328,662千円(令和5年度~7年度)、令和6年度2,526,873千円) 消防学校の改築工事、旧校舎の解体設計及び橋梁の改修工事を行う。			
○ 災害対応力向上・緊急対策事業	29,412	千円	危
○ 実践的防災教育推進事業	2,044	千円	危
○ 消防団員確保対策促進事業	2,861	千円	危
○ 災害対策警察活動基盤整備事業	16,753	千円	警

地域別取組方針関係事業(再掲)

■ 東青地域県民局

新 ○ 東青の漁港を活用したナマコ種苗生産ステップアップ事業	5,475 千円
○ 東青地域新規就農サポート強化事業	2,691 千円
○ 東青観光プロモーション事業	6,828 千円
○ 東青地域人財・担い手活用促進事業	3,854 千円
新 ○ 東青地域と「こども・若者」つながり創出事業	3,811 千円

■ 中南地域県民局

新 ○ 中南の米粉生産・利用拡大推進事業	4,215 千円
○ 中南型りんご高密度植わい化栽培導入推進事業	2,821 千円
○ 「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業	1,787 千円
新 ○ 中南型キャリアデザインが育む地元愛着・定着促進事業	4,641 千円
○ 古津軽ブランド魅力向上事業	7,831 千円

■ 三八地域県民局

○ 三八地域肉用子牛生産推進事業	2,699 千円
新 ○ 三八型農業経営改善モデル創出事業	4,480 千円
○ 三八にんにく産地ステージアップ事業	1,943 千円
○ 協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	4,217 千円
新 ○ 三八テーマ型体験観光推進事業	6,559 千円

■ 西北地域県民局

新 ○ 稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業	3,664 千円
○ 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業	1,499 千円
新 ○ 日本海の「つくり育てる漁業」技術高度化事業	3,939 千円
○ 西北地域の未来をつくるデジタル人材育成事業	5,024 千円
○ 社会福祉法人による地域共生社会西北モデル強化事業	12,292 千円
○ 津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業	2,785 千円

■ 上北地域県民局

○ 持続可能な中部上北スタイル水田農業推進事業	3,720 千円
○ 次代に引き継ぐ上北地域集落営農活性化事業	4,239 千円
新 ○ 上北の自然・温泉・食を生かした観光コンテンツ開発事業	4,196 千円
新 ○ 多様な人材が参画する上北の持続可能な地域活動推進事業	3,357 千円

■ 下北地域県民局

新 ○ 躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業	1,660 千円
○ 下北の持続的水田農業構築事業	951 千円
新 ○ 下北半島観光コンシェルジュ事業	5,528 千円
○ 下北地域関係人口受入強化事業	3,427 千円

計画の推進

新 ○ ウェブ広報発信力向上事業	8,742 千円	企
県が発信する情報を若年世代をはじめとした多様な世代により幅広くアプローチし、県政への理解と県民一人ひとりの行動変容につなげるため、戦略的かつ効果的なSNS広報を展開する。		
○ 持続可能な青森県をめざすSDGs拡大推進事業	2,831 千円	企